

地域コミュニティを拠点にした 住民主体の地域活性化 ～奈良県御所市を事例に～¹

関西学院大学経済学部
栗田匡相研究室
地方創生分科会②
亀井美里
齋藤貴哉
酒井菜緒
佐野紗希
菅野裕介
竹島梨紗
田仲悠介

2018 年 11 月

¹ 本研究は、2018 年 12 月 8 日、9 日に開催される ISFJ 日本政策学生会議「政策フォーラム 2018」のために作成したものである。本研究にあり得る誤り、主張の一切の責任は言うまでもなく筆者たち個人に帰するものである。本研究を進めるにあたって、ご指導を頂いた関西学院大学経済学部の栗田匡相准教授をはじめ多くの方々から熱心なコメントを頂戴した。ここに感謝の意を表したい。なお、本研究にあり得る誤り、主張の一切の責任は言うまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

要約

本研究は、住民主体の地域活性化の実現を目的として、地域への愛着形成による協力行動の働きを検討する。

近年、先進国では少子高齢化が進んでおり、日本は前例のないスピードで少子高齢化や人口減少が進行している。特に過疎地域では少子高齢化や人口減少の影響を受け、地域経済の停滞や生活交通などのインフラ・公共施設の地域間格差など、住民を取り巻くコミュニティの機能は悪化の一途を辿っている。このような過疎問題に対して、合併や統廃合の対処もとられているが根本的な問題解決には至っていない。

本研究では、過疎問題に取り組むにあたって、過疎化が急速に進んでいる奈良県御所市に焦点を当てた。御所市は平成 29 年 4 月に過疎地域に指定され、平成 30 年 8 月時点で高齢化率は約 39%と全国平均の 27.3%(平成 28 年)を大きく上回っている。さらに財政面では慢性的な財政赤字で 2008 年に「財政非常事態宣言」を出した。その後、黒字化を達成したが、市役所職員の人件費や NPO 団体や市内の団体の補助金削減などによってもたらされた一時的なものであり、安定的な財政確保は未だに達成していない。

このように、多くの問題を抱えている御所市では、問題解決のために市民の暮らしの確保とともに、市内外から多くの人が訪れ、様々な交流が生まれる場として地区も魅力を高め、町の活性化を目指す取り組みが求められている。一般的に、地域活性化に取り組むには行政だけの力では限界があり、住民が主体となって行動する必要があると言われている。しかし、ヒアリング調査から地域活性化に対して住民の意識の乖離が生じていることが分かった。そこで本研究は、御所市民の地域活性化に対する意識の乖離を問題意識とし、地域活性化への協力行動の要因を分析する。

第 1 章では、過疎地域における問題や実施された政策について説明する。また、過疎化が進展している御所市について触れ、御所市で行ったヒアリング調査から分かった問題意識について述べる。

第 2 章では、地域活性化への協力行動の要因の中で、近年関心が高まっている地域愛着についての先行研究を挙げる。先行研究の限界として主成分分析をした地域愛着が地域への協力行動へ与える影響の研究をしていないことが挙げられる。よって、地域愛着を主成分分析し、その結果から解釈できる愛着指標を用いて地域への協力行動にどのような影響を及ぼすのかを分析することが本研究の新規性である。

第 3 章では、愛着形成による地域への協力行動の働きについて、主成分分析と共分散構造分析を用いて検証する。分析結果から、住民とのつながりや地域とのつながりに関する愛着は協力尺度に対して有効であることが明らかとなった。

第 4 章では、第 3 章の分析結果と定性分析の結果をもとに、政策提言を行う。

【政策提言 1】気軽に入ることができる地域コミュニティの開発

【政策提言 2】御所市と関西学院大学の連携による授業化やイベント開発

【政策提言 3】体験を通じた御所市民同士の交流と御所市民と御所市民以外の交流

提言 1 では、地域の集まりの場となるコミュニティの開発を目的に、空き家のリノベーションやリノベーション後の活動の実施を提言する。定量分析から住民との関わりで形成される愛着が高いほど地域活性化や町おこしに積極的に関わりたいということが示された。定性分析の結果から気軽に集まれる施設や場が不足していることも分かった。そこで、空き家をリノベーションし、地域の集まりの場となるコミュニティの開発を行うこ

とを提言する。また、リノベーション後の空き家では地域の情報発信や体験教室などのイベント実施の拠点とすることを旨とする。

提言 2 では、関西学院大学での授業化やイベント開発を提言する。ヒアリング調査より、御所市の人と外部の人との交流が非常に少ないことが明らかとなった。全学部の学生が履修可能となる授業の提供を行い、履修者には御所市の中心部にある空き家や銭湯のリノベーション計画の議論や策定に参加してもらう予定である。リノベーション後はそれらの場所を活用して、多様な世代や人々をつなぐコミュニケーションの場の提供や運営に関わり、御所市の人々と共に町づくりを支えていく体制の整備を提言する。

提言 3 では、御所市外から来る人や外国人観光客の招致を目的に、リノベーション後の空き家や銭湯を活用して農業民泊などのイベントの開催を行う。ヒアリング調査から今後の御所市を外部の人が注目を集める観光地にしたいという想いが多くあることが明らかになった。そこで例えば日本らしい体験を望んでいる外国人に向けて農業民泊を行うなどの外部から御所市にくるようなイベントを企画することを提言する。

以上の政策提言により、空き家をリノベーションし、住民が集える場を開発することで、住民同士のコミュニティの強化だけではなく、その後の空き家を活用したイベントにより、外部と御所市や市民をつなげることができる。そして繋がりを持った住民は、地域愛着醸成され、住民主体で行う地域活性化が促進され、持続可能な住みやすい町に寄与すると考えられる。

目次

はじめに

第1章 現状分析・問題意識

- 第1節 過疎地域とは
 - 第1項 過疎地域の定義
 - 第2項 過疎地域の特徴
 - 第3項 過疎地域の問題
- 第2節 過疎対策について
 - 第1項 合併と統廃合
 - 第2項 過疎地域の存続理由
 - 第3項 過疎法
- 第3節 御所市における過疎問題
 - 第1項 御所市の特徴
 - 第2項 御所市の地域活性化の取り組み
 - 第3項 御所市事前調査とヒアリング調査
- 第4節 現状分析のまとめと問題意識

第2章 先行研究・研究の位置づけ

- 第1節 先行研究
- 第2節 研究の位置づけ

第3章 理論・分析

- 第1節 理論・分析
 - 第1項 地域に対する愛着の定義
 - 第2項 仮説
 - 第3項 調査概要
 - 第4項 調査項目
 - 第5項 基本統計
 - (1) 標本の特徴
 - (2) 地域愛着
 - (3) 地域への協力尺度
 - 第6項 共分散構造分析
 - 第7項 変数説明
 - 第8項 研究結果・考察

第4章 政策提言

- 第1節 政策提言の方向性
- 第2節 地域コミュニティ開発への政策提言
 - 第1項 政策提言 1:気軽に入ることができるコミュニティの開発

第3節 提言2:御所市と関西学院大学の連携による授業化やイベント開発

第1項 連携協定と授業化の目的

第2項 提言2について

第4節 提言3:体験を通じた御所市民同士の交流と御所市民と御所市民以外の交流

第1項 インバウンドツーリズムについて

第2項 提言3について

第5節 政策提言のまとめ

おわりに

先行研究・参考文献

はじめに

本研究の目的は、住民主体の地域活性化である。近年、先進国では少子高齢化が進み活力が失われつつある。特に、日本においては人口減少と少子高齢化が前例のないスピードで進行している。中でも、自治体における過疎問題は深刻な状況である。過疎地域は若者の都市部への流出という社会的減少に加えて、死亡者が出生数を上回るという自然減少の進行による人口の減少が進んでいる。それに伴い、地方の主な産業である農林水産業の著しい衰退や、商店の閉店などによる地域経済の停滞、耕作放棄地や山林の荒廃、上下水道や医療、生活交通などのインフラや公共施設の地域間格差など、住民を取り巻くコミュニティの機能は悪化の一途を辿っている。

過疎問題の解決策の構築にあたり、地域の財政状況について触れる必要がある。人口減少が著しいと、得られる税収も減少する。昔から過疎問題における議論は様々に論じられているが、根本的な問題解決には至っていない。

このような過疎問題に取り組むにあたり、本研究では過疎地域の存在意義を考えるとともに、現状分析を急速に過疎化が進んでいる奈良県御所市を中心に行うことで過疎地域の活性化の方法を検討する。奈良県御所市を研究対象とする分析を行うにあたり、本研究では奈良県御所市の市役所や各自治会長、NP0 法人ごせまちネットワーク・創、御所市民に聞き取り調査を行った。財政非常事態宣言を出し、過疎問題に苦しむ奈良県御所市が置かれている状況はどの程度深刻なものであるのか、現状を脱するためにどのような地域活性化プランを持っているのかを現状分析した。

本研究では、御所市民に対して聞き取り調査を行っている。他の先行研究ではこのような一般市民の声を聞き取り方式でとったものはない。本調査で得たデータをもとに、地域愛着が地域への協力行動に及ぼす影響を検証し、この先必要になる取り組みを政策提言としてまとめたものが、本研究の核となっている。加えて、2018 年 10 月 12 日に御所市と関西学院大学は地域活性化に向けた連携協定を締結した。これにより本研究では奈良県御所市だけでなく関西学院大学にも政策提言を行っている。

本研究では、奈良県御所市を取り上げたが、御所市と同様に過疎問題に苦しむ地方自治体には全国に多数存在している。これらの地方自治体における過疎問題についても考えていく必要があるが、本研究では聞き取り調査を行った奈良県御所市に重きを置いた研究としたい。

第 1 章 現状分析・問題意識

第 1 節 過疎地域とは

第 1 項 過疎地域の定義

過疎地域とは、少子高齢化や人口流出などにより地域の人口が減少した地域である。こうした過疎地域の定義として用いられている基準が、平成 12 年度 4 月 1 日から施行された「過疎地域自立促進特別措置法」の考え方である。この法律によると過疎地域の要件として、人口要件と財政力要件の両方を満たす市町村の区域とある。

以下に人口要件と財政力要件を記す。

過疎地域の要件(平成 29 年 4 月)

人口要件(①～④のいずれかを満たす)

- ・昭和 45 年から平成 27 年までの 45 年間の人口減少率

- ①人口減少率が 32%以上であること。

- ②人口減少率が 27%以上で、平成 27 年の高齢者比率が 36%以上であること。

- ③人口減少率が 27%以上で、平成 27 年の若年者比率が 11%以下であること。

※①～③時、平成 2 年から平成 27 年までの 25 年間で 10%以上人口が増加している市町村は除く。

- ・平成 2 年から平成 27 年までの 25 年間の人口減少率

- ④人口減少率が 21%以上であること。

財政力要件

平成 25 年度から平成 27 年度の 3 年平均の財政力指数が 0.5 以下

(財政力指数とは地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値。財政力指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。)

※両要件に該当しても、その市町村に公営競技収入がある場合、平成 27 年度の売上金が 40 億円超の市町村は除く。

第 2 項 過疎地域の特徴

日本国内の過疎地域の概要は以下の通りになっている。

過疎市町村の数は 817、全国の 1718 市町村の約 47.5%に当たる(平成 29 年 4 月 1 日現在)。日本の総人口に対する過疎地域(平成 29 年 4 月 1 日現在)の人口の割合の推移をみると、過疎問題が顕在化し始めた昭和 35 年には、総人口 9430 万人に対し過疎地域の人口は 2052 万人、その構成割合は 21.8%であった。その後、過疎地域の人口割合は減少し、平成 27 年には、総人口が約 1 億 2709 万人に対し過疎地域は約 1088 万人となり、その構成割合は 8.6%となっている。また、過疎地域は、大部分が農山漁村地域であり、国土の保全や水

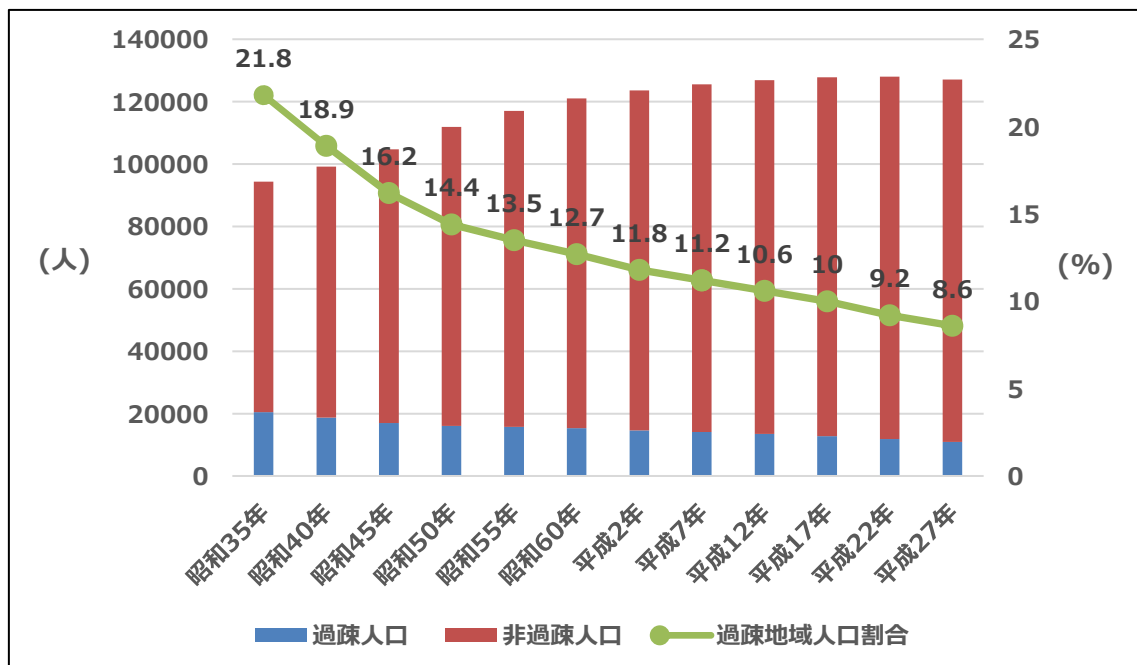
源のかん養、自然環境の保持、地球温暖化の防止などで多面的で不可欠な機能を発揮して、国民生活にとって重要な役割を果たしている。(表 1、表 2 参照)

表 1 過疎地域・非過疎地域の市町村・人口・面積

区分	市町村(数)	人口(人)	面積(km ²)
過疎地域	817 (47.5%)	10,878,797 (8.6%)	225,468 (59.7%)
非過疎地域	902 (52.5%)	116,215,948 (91.4%)	152,503 (40.3%)
全国	1719	127,094,745	377,971

(総務省：「平成 28 年度版過疎対策の現況」より筆者作成)

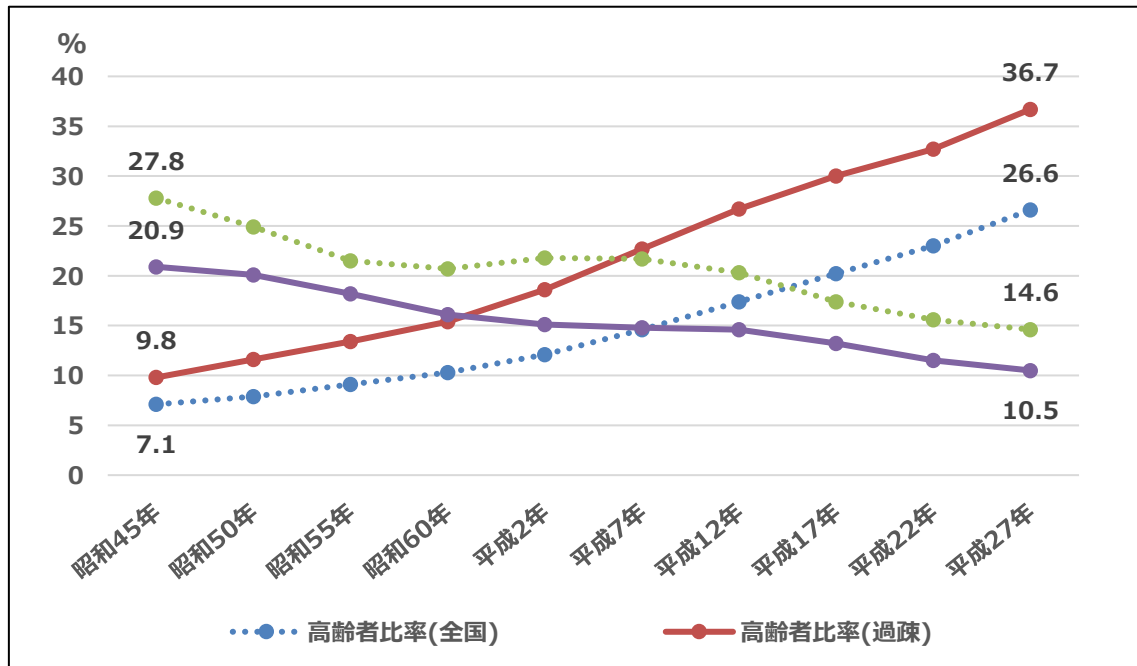
表 2 過疎・非過疎地域の人口推移



(総務省：「平成 28 年度版過疎対策の現況」より筆者作成)

また、過疎地域では少子高齢化によって高齢者人口の増加と若者人口の減少も進んでいる。昭和 45 年から平成 27 年までの 45 年間の間、65 歳以上の高齢者比率の推移をみると、全国で 19.2 ポイント増加しているのに対し、過疎地域では 26.8 ポイント増加している。15 歳～29 歳の若年者比率については、全国、過疎地域ともに減少傾向にある。(表 3 参照)

表 3 過疎地域の高齢者・若者比率



(総務省：「平成 28 年度版過疎対策の現況」より筆者作成)

この様な過疎地域では、過疎地域対策緊急措置法、過疎地域振興特別措置法、過疎地域活性化特別措置法、過疎地域自立促進特別措置法などの法律によって、公共施設の整備などに一定の成果が表れた。しかし、過疎地域では依然として少子高齢化が進んでいる。人口減少だけでなく、地域の主な産業である農林水産業の停滞や、商店や事業所、工場などの閉鎖によって地域経済の停滞が見られている。また、生活に必要な上下水道などのインフラ設備も年々厳しくなっている。

第 3 項 過疎地域の問題

以下が過疎地域で顕著な問題である。

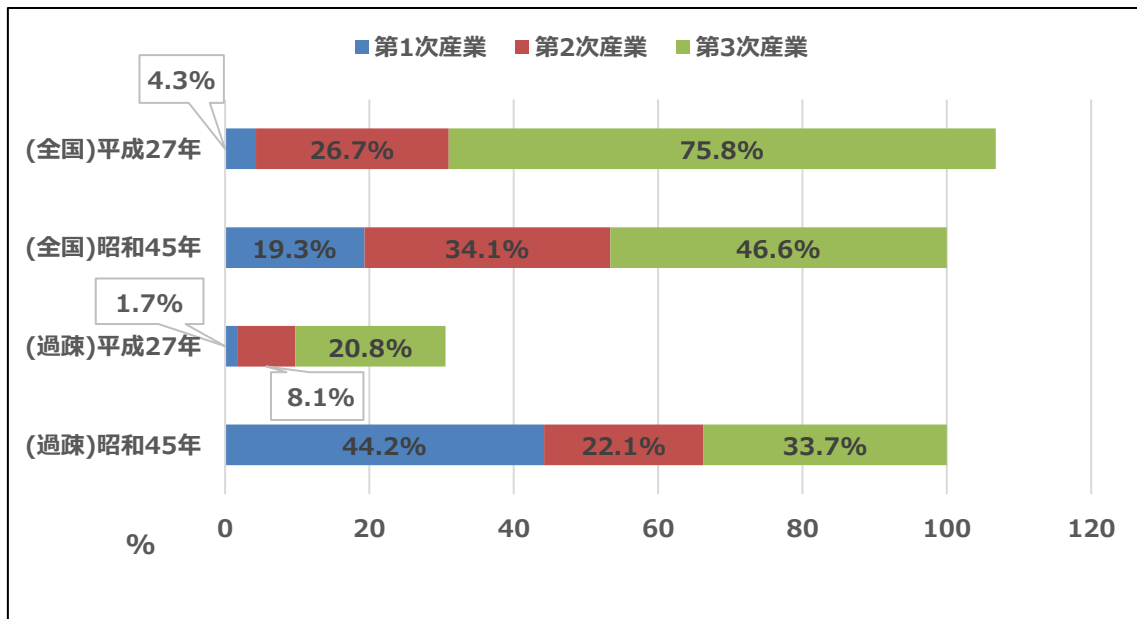
①人口減少と高齢化、医療従事者不足

過疎地域では、都市部に比べ人口減少が顕著である。過疎地域で生まれた若者が都市部へ就業や就学によって流出する社会減少に加え、死傷者が出生者よりも多くなる減少が同時に進んでいる。こうした社会減少と自然減少によって、更なる高齢化が進んでいる。また、最近の医師不足など、住民の命に関わる問題も深刻化している。(表 4 参照)

②地域経済の停滞

地域の基幹産業であった農林水産業は高齢化とともに衰退している。さらに、最近の経済状況では、豊富な労働力に加え賃金が安い新興国に進出する企業が多く、過疎地域への新しい工場や事業所の誘致は難しい。また、過疎地域内の企業や商店街も需要が減少し閉店や閉業が相次いでいる。

表 4 産業別就業人口及び構成割合の変動状況



※平成 27 年のデータは昭和 45 年の就業人口を 100 としたときの数値

(総務省：平成 28 年度版過疎対策の現況より筆者作成)

③農村漁村の荒廃

人口減少や高齢化、産業の停滞によって地域社会では活力や活気が低下している。そうした中で農村や漁村の荒廃が進んでいる。耕作放棄地が増加し、森林の荒廃が進み、多くの集落が消滅の危機にある。

④社会資本整備の残る地域格差

公共施設の整備も、道路など未だ不十分なものがあるほか、下水道、情報通信施設などのインフラ、医療・保健や住民の生活交通など、住民生活の基本的部分で都市地域との格差が残されている。また、近年では地域住民の足の一部である公共交通機関のバスや電車が利用者減少で廃線となるなどの問題が深刻化している。

第 2 節 過疎対策について

第 1 項 合併と統廃合

一般的に、過疎地域を存続させるためには、経済的効率性の観点から考えると地方自治体・集落の統廃合によって再編を図り行政コストを節約することが望ましい。点々とある過疎地域に人口が拡散するよりも、人口を集中した方が行政サービスの質や量ともに効率的な運営を行うことができる。大都市圏への住民移動や自治体の合併による広域行政化といった政策による過疎地域の再編は平成の大合併や三位一体改革の一環として行われている。(表 5 参照)

表 5 平成 13 年以降の市町村数

年	市	町	村
平成 13 年 10 月	671	1987	566
平成 18 年 10 月	799	842	196
平成 23 年 10 月	786	750	184
平成 28 年 10 月	791	744	183

(「政府統計の総合窓口」より筆者作成)

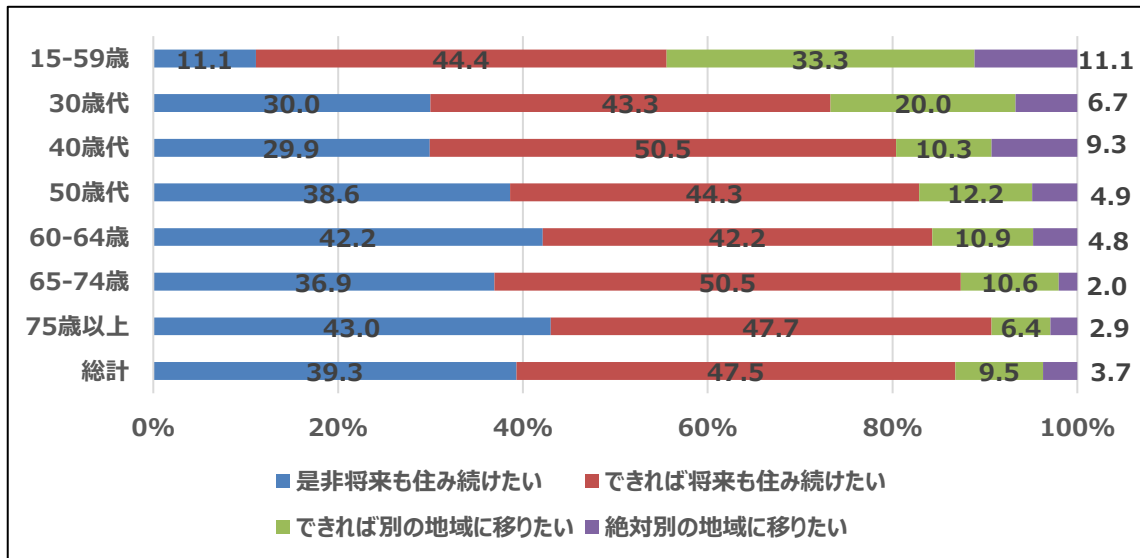
第 2 項 過疎地域の存続理由

過疎地域における諸問題の解決を効率性の観点のみで考え、解決するべきではない。

過疎地域は、人口減少が進んでいるが、その面積は国土の半分以上を占めている。上記のような厳しい条件の中にあっても、豊かな自然環境や日本の文化を守り、人々の心のよりどころとなる美しい国土と環境を未来の世代に引き継いでいくべく様々な施策を行っている。伝統的な生活からはその土地独自の歴史的文化やライフスタイル、自然を取り込んだ精神的やすらぎ・社会的な安全網としての役割など、都市部にはない役割がある。また、過疎地域に関する諸問題の解決は地域住民の合意なしには進めることができない。地域に住む住民はその地域に住むことに誇りや愛着、喜びを感じていることが多く、こうしたミクロ的な個人の特徴は、マクロ的な視点から形成される政策には含まれないものである。

表 6 は、国土交通省が平成 20 年に行った住民の将来に対する居留意向に関して少子高齢化が進んだ集落で行った聞き取り調査の結果である。高齢者(65 歳以上)の住民の約 9 割が「住み続けたい」と回答し、30 歳代や 40 歳代の世帯主住民の 8 割近くが定住志向を持っている。過疎集落を再編することによる住民の居住移転は、新生活に対するストレス、高齢者の移転先での新しい交友関係を築く難しさ、それによる社会的孤立などの問題を引き起こす可能性がある。

表 6 集落を対象にした今後の居住意向



(国土交通省：「平成 20 年人口減少・高齢化の進んだ集落等を対象とした日常生活に関するアンケート調査の集計結果」より筆者作成)

第 3 項 過疎法

過疎地域については、昭和 45 年以来 4 回にわたり議員立法として制定された過疎対策立法のもとで各種の対策が講じられてきた。

現行の過疎地域自立促進特別措置法(以下過疎法)は、人口の著しい減少に伴って地域社会における活力・活気が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域について、総合的かつ計画的な対策を実施するために必要な特別措置を講ずることにより、これらの地域の自立促進を図り、福祉の向上や雇用拡大、地域格差の是正及び美しい国土の形成に寄与することを目的としている。過疎地域が、それぞれの有する地域資源を最大限活用して地域の自給力を高め、国民全体の生活に関わる公益的機能を十分に発揮することで、住民が誇りと愛着を持つことのできる活力に満ちた地域社会を実現することが求められている。

過疎法に基づく施策として以下の 7 つの項目が実施されている。

- ①国庫補助率のかさ上げ(公立学校の統合に伴う施設増築や各種公共施設の整備)
- ②過疎対策事業債の発行
- ③都道府県代行制度(基幹道路や公共下水道の整備)
- ④行政上の特別措置(医療や交通の確保、高齢者福祉の増進、教育の充実などの配慮)
- ⑤金融措置(農林漁業金融公庫等からの資金の貸し付け)
- ⑥税制措置(減価償却の特例等)
- ⑦地方税の課税免除・不均一課税に伴う地方交付税の減収補填率

また、他の法令等に基づく施策として過疎地域集落再編整備事業等の過疎地域であることを採択要件としている事業や日本政策投資銀行やふるさと財団等の融資制度がある。

第3節 御所市における過疎問題

本節ではさらに具体的に、財政難と少子高齢化に苦しむ奈良県御所市を取り上げて過疎の問題を掘り下げていく。

第1項 御所市の特徴

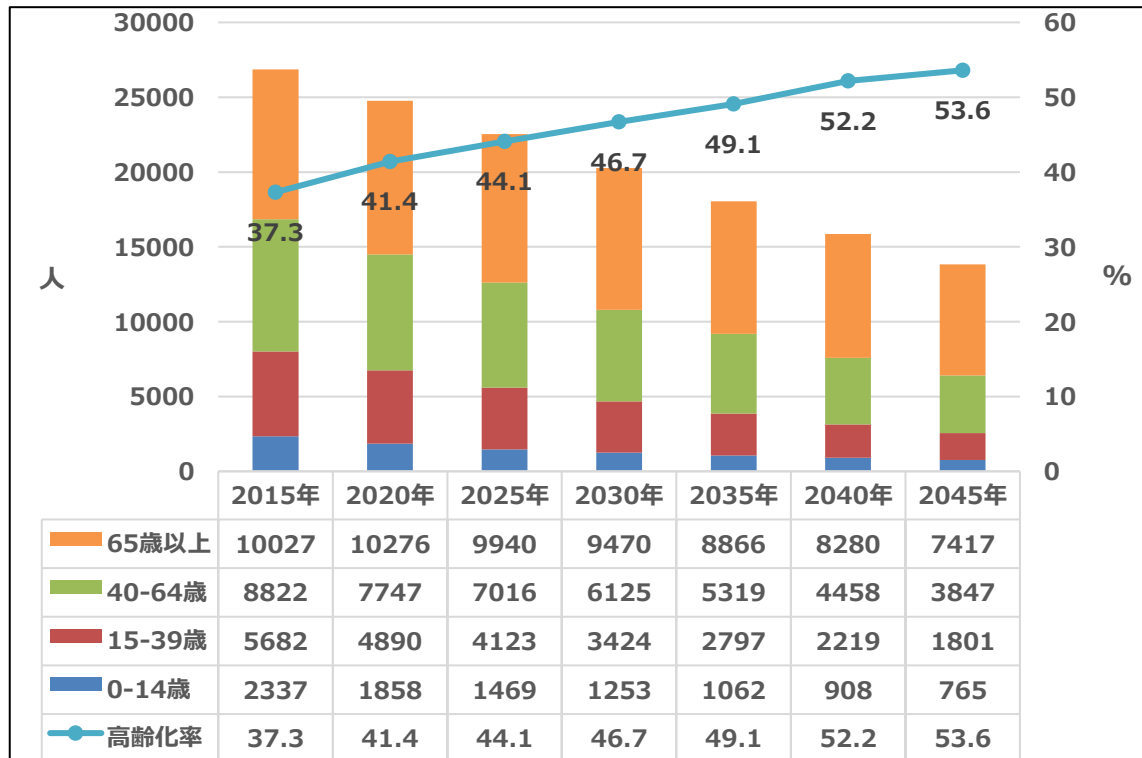
御所市の中心市街地地区は、「御所まち」に代表される、古来より人が集い暮らしてきた町並みを継承していくなかで、鉄道等の交通網の発達や公共施設の整備等とともに、市の中心市街地として発展を遂げてきた。

人口は26302人(平成30年4月末)である。しかし、毎年人口は減少しており、9年前の人口の31186人(平成21年4月末)と比較すると、15.7%も減少している。さらに、平成29年4月には、過疎地域に指定された。また、御所市全体の65歳以上の高齢化率は約39%(平成30年8月現在)と全国平均の27.3%(平成28年)を大きく上回っている。ここ数年は年間約500人が都市部などに流出している問題がある。

財政面では、慢性的な財政赤字で、2008年には「財政非常事態宣言」を出した。その後、2011年度決算で41年ぶりに一般会計の実質収支で黒字化を達成し、現在は黒字幅を増やし地方債残高を減らしている。しかし黒字化は市役所職員の人件費やNPO団体や市内の団体の補助金削減などによってもたらされた一時的なものであり、安定的な財政確保は未だできていない。また、過疎化によって、御所市の中心街でも空き家が200軒以上存在し、問題視されている。空き家の種類としては伝統的な家屋から昭和以降に建築された家が多くある。その様な空き家は、老朽化による倒壊、景観の悪化、放火による火災など多くの問題を引き起こす種になる。御所市内中心部の御所まちは、江戸時代初期に形成された陣屋町である。その後も奈良中南部の中心地として繁栄を誇り、1つの川をはさんで西岸には商業都市の西御所、東岸は寺内町の東御所と、2つの町が形成され、江戸時代の検地絵図が今でも使えるほど、町のかたちはよく残っている。家々の間を流れる水路(背割り下水)まで、ほぼ当時の姿を留めている。古くなった空き家は風情が残る一方で景観の悪化となり、伝統的な建物が多く並ぶ風情ある街の雰囲気害す要因になる。

また、表7は御所市の高齢化率と年齢別人口の推計である。2045年には高齢化率は53.6%となり、御所市の2人に1人が高齢者となることが予測されている。

表 7 御所市の人口推移



(総務省：「国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所 将来推計人口、総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」より筆者作成)

第2項 御所市の地域活性化の取り組み

先述したように、御所市は人口減少や少子高齢化が急速に進んでいる。特に中心市街地である「御所まち」は空き家・空き地の発生や商店街の衰退、貴重な町家の喪失など、市の中心市街地としての活力、経済力、魅力が失われつつある。今後は、アクセスの良さや歴史文化の集積等の地区の強みを生かしていくことが求められる。また、そこに住む人びとの暮らしの確保とともに、市内外から多くの人が訪れ、様々な交流が生まれる場として、地区の魅力を高め、人口減少を抑制し、まちの活性化を目指す取り組みが求められている。

表 8 御所市まち・ひと・しごと創生総合戦略の町づくり基本方針

問題	基本目標	基本方針
人口減少・高齢化等を背景とした地区活力の低下	都市機能の向上	「便利に暮らせる賑わいと活力あふれるまち」
		①市の玄関口となる駅周辺の拠点強化と環境整備
		②多世代の協働・活躍の舞台となる商店街の賑わい創出
居住者が住み続けられる環境や新たな居住者を呼び込むための魅力の不足	住環境の充実	「安心して子どもを産み育て高齢者が健康に暮らせる住みよいまち」
		③魅力を感じる駅づくり
		④利便性や安全安心を高める環境整備

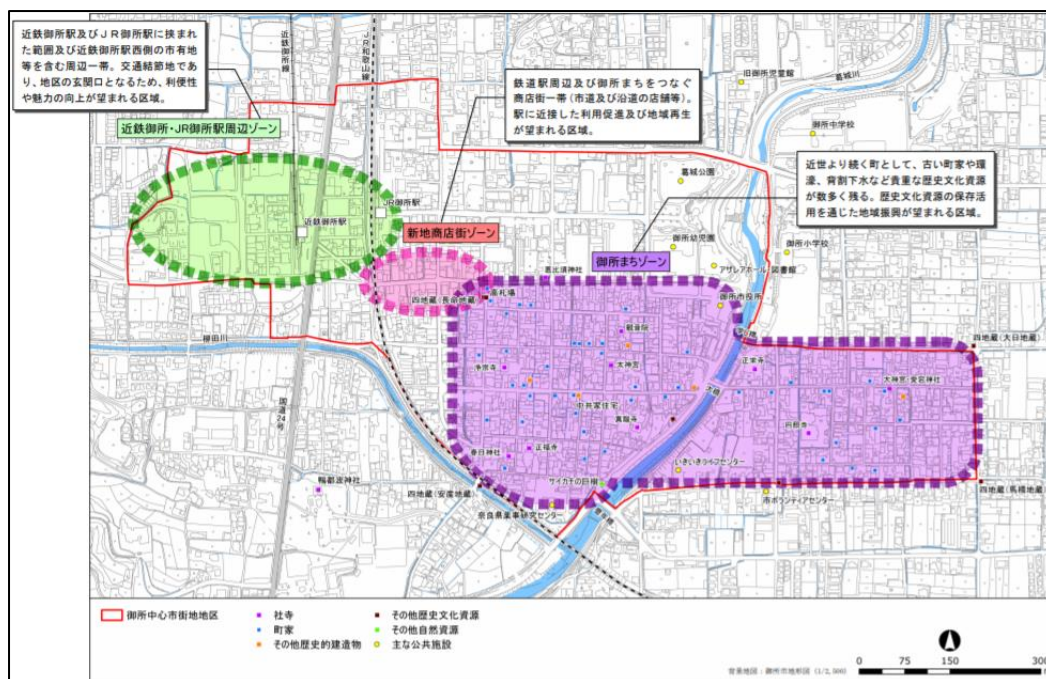
地区全体で来訪者を迎えるおもてなしや地区を楽しむための場の不足	観光・交流の促進	⑤町家暮らしの魅力発信と住み替えの促進
		「来訪者を迎え入れ新たな交流が生まれるまち」
		⑥御所の観光ニーズにこたえるおもてなしの場づくり
		⑦駅前から御所まちまでをつなぐ回遊の魅力と動線づくり
地区の宝である歴史文化資源を次世代に継承していくための施策が不十分	歴史文化の継承	⑧御所まちブランドの創出による御所まちファンの獲得
		「歴史文化を育み愛着を感じるまち」
		⑨御所まちを始めとする多様な歴史文化資源の把握および保存
		⑩御所特有の歴史文化の魅力とストーリーづくり、情報発信
		⑪御所の歴史文化を継承する担い手づくり

（「御所市まち・ひと・しごと創生総合戦略」より筆者作成）

表 8 は、平成 27 年 12 月の策定された「御所市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の町づくり基本方針である。中心地の町づくりを構成する「都市機能」「住環境」「観光・交流」「歴史文化」の 4 つの基本目標について、それぞれの町づくりの基本方針が設定してある。御所市は現在「町づくりの将来像及び基本方針」を踏まえ、奈良県及び関係団体等との連携による町づくりを重点的に推進する区域として“町づくりゾーン”を設定した。

町づくりゾーンは、中心市街地地区における都市機能等の立地状況及び土地利用のまとまり、また地域資源の分布や町づくりに係る多様な担い手の取り組み実績等を考慮し、「近鉄御所駅・JR 御所駅周辺ゾーン」「新地商店街ゾーン」「御所まちゾーン」の 3 区域を設定した。これら町づくりゾーンでの取り組みを通じ、周辺地域へとその効果を波及させていく予定であるという。

図 1 御所市“町づくりゾーン”



（「御所市まち・ひと・しごと創生総合戦略」より出典）

現在これらの施策の効果や影響を検証している文献やデータはないが、現在はシャッター一商店街となっている場所に、平成 30 年 5 月 5 日に居酒屋を開店する等、地域を盛り上げるための取り組みを実行している。

第 3 項 御所市事前調査とヒアリング調査

本研究では、御所市のこれまでの地域活性化と現状を把握するために、平成 29 年 12 月下旬、平成 30 年 3 月中旬、5 月下旬に市民の方々を対象にしたヒアリング調査を行った。また、7 月上旬に御所市企画政策課、御所市自治会連合会御所地区代表の 6 名、NPO 法人ごせまちネットワーク・創の 5 名の方々と今後の地域活性化に関する意見交換会に参加した。以下がヒアリング調査と意見交流会のヒアリング結果である。

市民の方からは、「近所の人と挨拶をあまりしない」、「地域間のつながりが薄い」、「自治会の参加・開催日数が少なく、市民同士の交流が少ない」との意見が多かった。また、現状に満足しており、現状維持がいいという人もいた。一方で、地域活性化に対して熱心な人もいることが分かった。

以上をまとめると、御所市民の中で地域活性化に対して熱心な人と熱心ではない人の意識の乖離があることが分かった。

表 9 市民や各自治会長へのヒアリング結果

市民へのヒアリング調査
年齢幅が広いためにコミュニティをつくるのが大変(行事が限られる)。
空き家がたくさんあり、土地をうまく利用できていない。
世代間でのつながりがあまりない。
地域によって団結しているところと関係が希薄なところがある。
昔は公民館などで葬儀をするなどつながりが強かった。
中途半端に生活ができてしまうことによる緊迫感の無さがある。
各自治会長へのヒアリング調査
自治体役員の方々はお年寄りの方が多く、いろいろなことを知っているうえに協力をしてくれる。お年寄りであるがために活気や行動力がない現状がある。
単身で住んでいる方が多く、地域のコミュニティに参加していなければたとえ 1 週間家にいなかったとしても誰も気づくようなことができないような人が多い。
定期的に交流を行っているような自治会は行事に参加していない人を心配して様子を家までうかがうことができています。
御所まちは他の御所の町と異なり、コミュニティの場や地域の人が結集する場がない。また、自治会も自由に使えるような場がない。
周りに言わずにコツコツと何かを作っている人が御所まちには存在して、それらを発表する場所が欲しい。

(ヒアリング調査より筆者作成)

第4節 現状分析のまとめと問題意識

第1節では、過疎地域において少子高齢化が進展し人口減少しているものの、過疎地域が日本の自然や伝統を保全する上で不可欠であり、複雑な問題が数多く存在することを示した。

第2節では、過疎地域で実施された政策について記してきた。表6のグラフが示す通り、過疎対策には効率を重視した政策が必要ではあるが、過疎地域に住む人の視点に重きを置いてミクロ的な視点で政策を提言することが必要であることを述べてきた。

第3節では、急速な過疎化が進展する御所市について述べてきた。急速な過疎化が進む御所市では財政状況も深刻であり、限られた予算の中で自治体だけで諸問題の解決に取り組むことは困難である。また、ヒアリング調査の結果からわかる通り御所市民の中で世代間交流が上手くいっていないことや、地域の中で集まりの場やコミュニティの場が不足しているという問題もある。

これらの現状を踏まえると、急速な過疎化が進展している御所市が地域活性化を目指すためには、御所市民の活性化に対する意識の乖離を埋め、住民の力を活かした地域活性化をする必要があるとし、本研究の問題意識とする。

以上より本研究では、住民の地域に対する想いが地域活性化に与える影響を明らかにし、住民主導の活性化へとつながる市民同士のつながりの場を構築する提言を行うことを目指す。

第2章 先行研究・研究の位置づけ

第1節 先行研究

地域活性化を円滑に進めるためには、先述したように事業に対して住民の理解や協力を得ることが欠かせない。しかし、その様な活動にはコストや時間を伴うため社会的なジレンマが存在する。そのため、地域活性化に対して住民の理解や協力を得ることは容易ではない。

これまで社会的なジレンマにおける地域活性化への協力行動の促進は様々な分野で検討されてきた。近年では、こうした課題の解決策の1つとして愛着の持てる地域活性化に関心が高まっている。地域に高い関心を持つ住民は町づくりやリサイクル活動、防災活動など地域活動に積極的に参加することが報告されている。すなわち、地域への愛着が高い人ほど、地域活性化などの協力行動をすることが示唆されている。

地域への協力態度を測定しようとした代表的な試みとして、田中ら(1978)によって開発された地域社会への態度尺度が挙げられる。この尺度は、住民が生活の場で信頼感や連帯感に基づく人間関係を基本として地域社会の問題に取り組みその地方の自治を築こうとする意識の測定を目指したものである。「積極性-消極性:地域社会におこる諸問題に対して、その構成員として積極的に取り組み行動し参加する姿勢を持つこと」と「協同志向-個人志向:地域社会の構成員として自覚に基づき地域社会という全体的な集合の場を重視すること」の2因子で構成されている。しかし、この尺度が開発されてから30余年が経過しており、項目が過疎化の進展した現代の状況に合致しない可能性が指摘された。この様な状況に対し、村山ら(2011)は田中ら(1978)が作成した地域社会への態度尺度項目を一部変更し現代でも使用可能であるか検証と地域社会への態度尺度と健康との関連性について検証を行った。確証的因子分析の結果、田中ら(1978)が作成した2因子が支持された。また、地域社会への態度尺度の得点が高い人ほど、主観的健康観が良好であり、将来への不安がなく、孤立感が低い結果になった。このことから、尺度が作成されたのが1978年であったものの、一部の項目の語句を変更することで現在でも使用可能であることが示された。

一般的に、地域に対する「愛着」形成には居住年数が強く影響すると言われており(Brown et al., 2004)、地域内での短時間滞在によって地域に対する愛着を高め、協力意向を形成することは容易ではない。一方で、単純に地域への居住年数が長くても地域に対する愛着が形成されず、地域で体験する経験の質が地域への「愛着」の形成に大きな影響を与えるという研究報告もある。谷口ら(2012)や杉本ら(2004)は地域外出身居住者が、地域の伝統的な行事を見物することによって地域への「愛着」が育まれることを示した。

鈴木ら(2008)は地域愛着と地域に対する協力意向との関係性について研究を行った。地域への愛着指標として「選好」「感情」「持続願望」のそれぞれ3つに分けて合成変数を作成し、5つの地域への協力行動の変数にどのように影響するか検証した。分析の結果、地域愛着が高い人ほど町内会や町づくり活動といった地域への活動に熱心である傾向であることや行政を信頼する傾向にあることが示された。この先行研究では、標本人数や世帯が少なく、地域への協力行動指標は5つしかない。石盛(2004)も地域愛着と町づくり活動への参加の関係性について研究を行った。分析の結果、地域愛着が高い人ほど居住継続の意志や連帯感、地域内の活動に積極的に参加する意志が高い傾向を示された。

鄭ら(2012)は、中山間地域を活性化するために、地域的アイデンティティが貴重な資産

であることに着目し、地域活性化においてその資産がどのような役割を果たすかについて研究を行った。地域アイデンティティとは地域住民の間で長年にわたって共有されてきた固有の規定であり、日ごろの交流を通じて維持管理されるものであるとしている。この先行研究では、まず町や近隣住民に対する価値観や信念などの地域愛着について主成分分析を行った。主成分分析の結果、「地域とのつながり」と「住民とのつながり」という合成変数を作成し、それぞれの変数と個人の属性や地域の属性、地域活動がどのように関係しているか検証を行った。分析の結果、アイデンティティの形成には、「地域とのつながり」と「地域のひととのつながり」は必要であることが明らかになった。この先行研究では、地域への愛着について主成分分析を行っているものの、地域への協力行動には触れられていない。

引地ら(2009)は社会環境に対する評価が地域に対する愛着形成の要因と考え、居住地の環境を物理的環境(場所も含めた自然環境や建造物、加工物)と社会的環境(住民同士の交流などの地域内の社会生活を円滑にする対人関係)の2つに分け、それらが地域愛着の形成過程に与える影響について検討した。分析結果より、地域環境に対する評価が高い住民ほど地域への愛着を持っていること、社会的環境への評価は物理的環境への評価と比べて地域に対する愛着をより高めることが明らかとなった。

小林ら(2015)は、非常設型カフェの利用者の属性とカフェにおける経験の差異が、利用者の地域に対する愛着と協力意向の形成にどのような影響を与えるのかを検証した。この先行研究では、サードプレイスと呼ばれる自宅や職場・学校以外で居心地がよく、親しい仲間と会話することができる場に注目した。海外ではカフェ、日本では居酒屋などがサードプレイスの例として挙げられ、サードプレイスは生活の中心として地域コミュニティの拠点となっている。分析結果から、地域外に居住する利用者の協力意向の形成には、地域の魅力となるメニューの提供や知らない人とのコミュニケーションが影響することが示された。また、これらの2点に対する評価と地域愛着には有意な相関があることを示された。この先行研究から、地域への愛着がそれほど高くはない人でも効果的な施策によって地域への協力意向を形成できることが示された。

第2節 研究の位置づけ

本研究では、これらの先行研究を参考に、定量分析並びに定性分析を実施することで地域愛着が地域への協力行動に及ぼす影響を検証し、住民間の地域活性化への意識の乖離を埋めるための政策を考案する。先行研究の限界として、村山ら(2011)は地域愛着の因子分析を行う研究であり、地域愛着と地域への協力行動については記載されていない。鈴木ら(2008)は地域愛着と地域への協力行動に焦点を当てているものの、あらかじめ決まった愛着指標を合成変数として作成しており、地域への協力行動の指標として選別した5つの変数を使用している。また、標本世帯や標本数が少ないことも課題として挙げられる。鄭(2012)らは、地域愛着に関して主成分分析を行い、合成変数を作成し地域活動への影響については検証しているが、地域への協力行動に関する研究ではない。引地ら(2009)は地域への愛着の形成過程に関する研究を行っているが、地域への愛着と地域への協力行動に関する研究を行っていない。小林ら(2015)は、あくまで日常設型のカフェ利用に関する協力志向に関する研究であり、地域への協力行動についてはあまり触れていない。

よって、本研究の新規性として以下の2点があげられる。

1 つ目は、実証分析において地域愛着に関する指標を鈴木ら(2008)を参考に用いて主成分分析を行う。その後、主成分分析の結果から解釈できる愛着指標を用いて地域への協力

行動を示す 9 つの協力指標にどのように影響を及ぼすのかを検証した。上記に記した分析プロセスを行っている研究は少なかったことから、そこに本研究の価値があるといえる。2 つ目は、1 つ目の分析プロセスに加えて定性分析を行っていることである。本研究では、ヒアリング調査や実地調査を踏まえた分析を行っている。これまでの先行研究では、一般市民に記述式のアンケートを郵送する調査方法である。本研究では、市民への聞き取り方式の調査に加えて、御所市役所の職員や各自治会長にもヒアリング調査を行っており、より正確なデータや声を収集することができた。

以上より、データでの分析に加え、地域活性化に取り組んでいる市役所や自治会、一般市民の声を反映した効果的な政策を提言していく。

第3章 理論・分析

第1節 理論・分析

第1項 地域に対する愛着の定義

引地(2009)は地域に対する愛着は、住民と居住地の心理的な一体感を高める役割を持つことが示唆されていることから機能は「人と居住地を結ぶもの」と述べている。本研究では、Hidalgo and Hernandez(2001)に倣い、地域に対する愛着を「人と地域を結ぶ情緒的な絆とつながり」と定義する。また、一般的にコミュニティの範囲は、住民同士で協力的行動が成立する圏域内であることが報告されている。そこで本研究では愛着が形成される地域に関して、引地(2009)が定義している「日常の生活行動圏」を採用する。

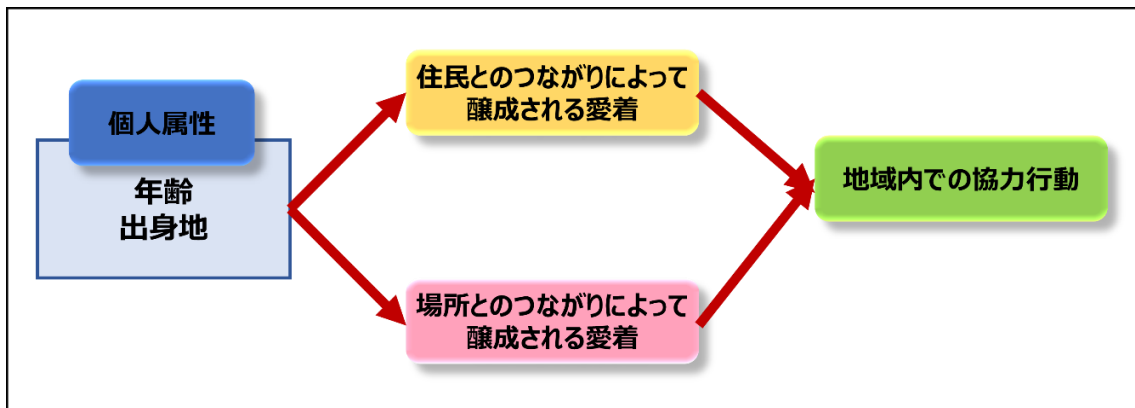
第2項 仮説

Hidalgo and Hernandez(2001)や鈴木・藤井(2008)では、年齢が高いほど愛着が強い傾向があることを示し、鄭ら(2012)によると居住地や出生地によって愛着の強さが異なることを示している。多くの先行研究では愛着形成に多大な影響を与える要因として居住年数の長さが挙げられている。一般的に出生地と同じ地域に居住しているなど、居住年数の長い人ほど地域の住民や場所と関わる機会が多いと考えられる。これらの知見は個人属性が愛着形成に影響を与えることを示唆している。しかし、Twigger-Ross et al(1996)では居住年数が短くとも愛着が形成されることが述べられている。このことから、地域に長く住むだけでは地域への愛着が高まらないことが分かる。本研究では愛着は短期的にも形成されるという仮説をたてる。一方で、Brown et al(2004)は周辺の環境や近隣住民とのふれあいが愛着形成を促すことを述べている。引地(2009)では場所や自然、建物などの物的環境に対する評価や住民とのコミュニケーションなどによる社会的環境に対する評価は居住年数以上に愛着と密着な環境をもっていることが述べられている。地域に対する態度に関して鈴木・藤井(2008)では、地域愛着が高い人ほど町内会活動や地域活性化に対して積極的である傾向が報告されており、石盛(2004)では、地域愛着が町づくり活動への参加の積極性に正の影響を与えていることが示された。

これらの先行研究により、物的環境要因や社会的環境要因は地域に対する愛着を高め、地域活性化に積極的になることが示されている。そして本研究では愛着形成が行われる要因によって地域活性化に対する態度が異なると考えた。

そこで本研究では住民とのつながりなどの社会的環境によって醸成された愛着や場所とのつながりなどの物的環境によって醸成される愛着に分けて地域活性化に対する協力的行動の働きを検討する。この時、住民とのつながりによって醸成される愛着が高い人ほど地域活性化に対して協力的であり、同様に場所とのつながりによって醸成される愛着が高い人ほど地域活性化に対して協力的であると予測される。また、住民とのつながりは長期的に形成されるものであると考えられるため、場所とのつながりによって醸成される愛着の方が短期間でも形成されると予測される。これらの仮説に基づいた理論モデルを図2に示す。

図 2 本研究の理論モデル



(先行研究をもとに筆者作成)

第 3 項 調査概要

本研究では、愛着形成による町づくり協力行動の働きを考察することを目的とする。調査は奈良県御所市役所企画部企画政策課の協力を得て、2018 年 10 月 20 日と 21 日に奈良県御所市の中心地である御所まち周辺の 37 の自治会内の住民に聞き取り形式のアンケート調査を実施し、253 世帯 267 名の回答が得られた。調査対象は高校生以上とした。回答者の属性を表 9～表 11 に示す。

表 9 回答者の属性

回答者の属性
標本数 : 253 世帯 267 名(部分欠損有)
居住年数 : 平均 51.8 年(SD 21.2 年, 最高 90 年, 最低 0.5 年)
出身地 : 御所市 133 名 御所市街 119 名

(筆者作成)

表 10 男女割合

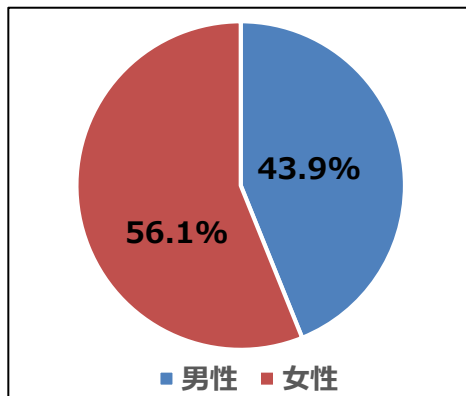
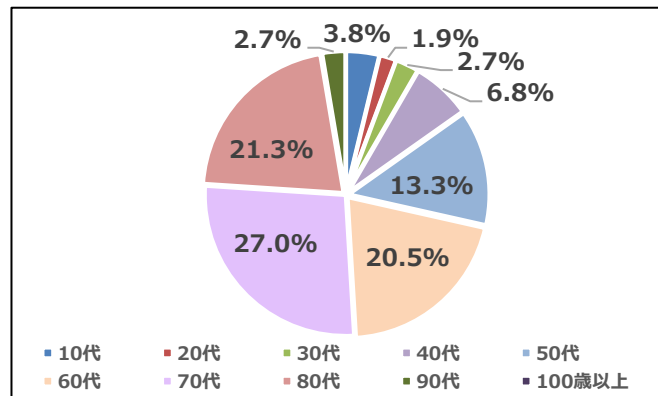


表 11 年齢割合



(表 10～表 11 筆者作成)

第 4 項 調査項目

質問票は以下の 8 つの質問項目から構成される。

- 質問 1：個人属性(性別・年齢・職業・出生地)
- 質問 2：世帯の家族数・家族構成・居住地
- 質問 3：地域への協力尺度(9 項目・5 段階評価)
- 質問 4：地域への愛着・誇り度(20 項目・5 段階評価)
- 質問 5：地域活動参加頻度・会話やコミュニケーション頻度
- 質問 6：日常生活の不安
- 質問 7：町おこしや御所市活性化に対する態度
- 質問 8：御所市に対する思い

本研究では、個人属性、地域への協力尺度、愛着や誇りの度合いを対象として分析する。

第 5 項 基本統計

(1) 標本の特徴

性別・年齢・職業・居住年数・出身地との関係を考察する。5 つの変数で、欠損値が含まれていない標本は 257 である。男女の割合は男性が 45.9%、女性が 56.1%と女性が多かった。表 11 から 29 歳以下の年齢が 10%以下と少ないことや 60 歳以上の人の割合が非常に高いことから、高齢化が深刻化していると言っても過言ではない状況に置かれている。表 12 と表 13 は性別と居住年数・出生地の関係を表したものである。居住年数は男性と比較して女性の方が短い。さらに性別と出生地の関係をみると、60.8%の女性が御所市以外の出身者であることが分かる。女性の 79%が御所市へ転居した理由として主に結婚が挙げている。次に年齢と居住年数の関係を検討する。標本の平均年齢は 51.8 年である。また、高齢化が進んでいる地域にも関わらず、60 歳以上の高齢者の平均居住年数は 57.7 年である。さら

に表 13 より御所市以外の出身者が 47.2%であることから、生涯のほとんどを御所市で過ごしている人ばかりではないということが分かる。

表 12 男女別居住年数の平均

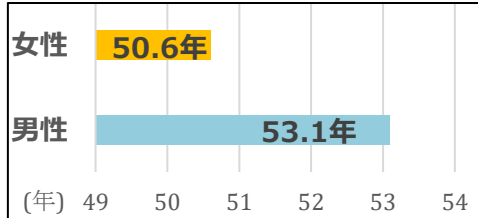


表 13 出生地

御所市内で生まれたか		
	調査対象者(人)	割合(%)
はい	133	52.8
いいえ	119	47.2

表 14 男女別出生地

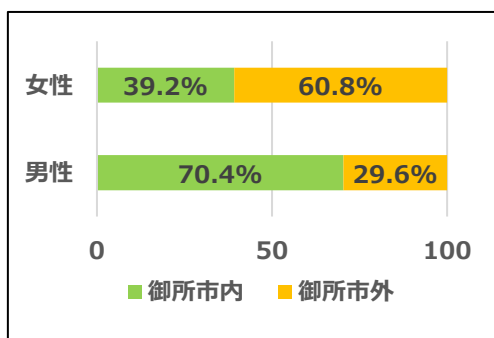
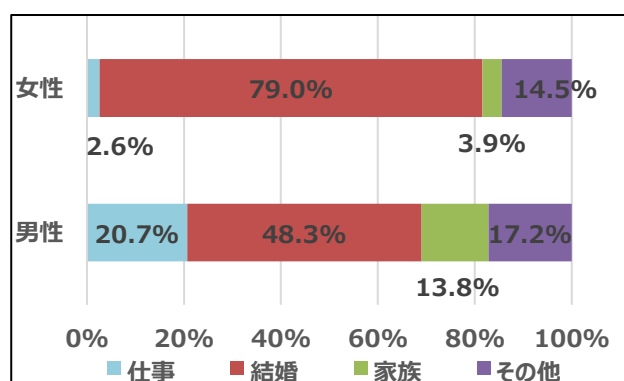


表 15 男女別の御所市への移住理由



(表 12～15 筆者作成)

(2) 地域愛着

住民の地域に対する愛着を測るために鈴木・藤井(2008)の地域愛着に関する 20 の質問項目を用いた。質問項目の 5 段階評価(「そう思う(5)」、「どちらかといえばそう思う(4)」、「どちらでもない(3)」、「どちらかといえばそう思わない(2)」、「そう思わない(1)」)に基づいて主成分分析を行い、負荷量が高いものを地域愛着と定義する。第 1 主成分に対しては、ほぼすべての変数が同程度に正に貢献していた。したがって、第 1 主成分は「愛着の総合評価」を表現しているものと解釈する。第 2 主成分については、「御所市の人と会話をする機会が多いと思う」や「御所市の人と挨拶をする機会が多いと思う」、「屋外や家の外に出ることが多いと思う」といった項目が強く正に貢献している。このことから、第 2 主成分は「住民とのつながり」を表現していると解釈した。一方で、第 3 主成分は、「御所市にお気に入りの場所がある」や「御所市にリラックスできる場所がある」が強く正に貢献している。そこで、第 3 主成分は場所に対する愛着が強いと考え、「地域とのつながり」を表現していると解釈した。

表 16 愛着指標の主成分分析の結果

変数		主成分負荷量		
		第1	第2	第3
f1	御所市は住みやすいと思う。	0.21	-0.17	-0.29
f2	御所市にお気に入りの場所がある。	0.17	-0.02	0.42
f3	御所市を歩くのは気持ちよいと思う。	0.18	-0.11	0.20
f4	御所市ではリラックスできる場所がある。	0.16	-0.13	0.53
f5	御所市の雰囲気や土地柄が気に入ってる。	0.24	-0.20	-0.06
f6	御所市のが好きである。	0.29	-0.19	-0.02
f7	御所市に誇りや愛着を持っている。	0.28	-0.16	0.03
f8	御所市の自然や景色が素晴らしいと思う。	0.25	0.01	-0.14
f9	御所市で作られた食材やお土産、名産品などは素晴らしいと思う。	0.12	-0.12	0.36
g1	御所市のことは大切だと思う。	0.28	-0.07	-0.19
g2	御所市に自分の居場所があると思う。	0.27	0.02	0.04
g3	御所市にずっと住み続けたい。	0.25	-0.01	-0.33
g4	御所市に愛着を感じる。	0.32	-0.09	-0.07
g5	御所市は自分のまちだという感じがする。	0.30	0.05	-0.19
g6	子供たちが御所市を誇れるようにしたい。	0.20	0.16	0.22
h1	御所市に無くなってしまうと悲しいものがある。	0.16	-0.05	0.11
i1	御所市の自然に触れることが多い。	0.20	0.20	0.01
i2	屋外や家の外に出ることが多い。	0.11	0.40	0.11
i3	御所市の人とあいさつする機会が多い。	0.15	0.53	-0.03
i4	御所市の人と会話をする機会が多い。	0.15	0.55	0.03
固有値		6.48	1.93	1.40
寄与率 (%)		32.4	9.7	7.0
累積寄与率 (%)		32.4	42.1	49.1

(筆者作成)

(3) 地域への協力尺度

地域への協力尺度は田中ら(1978)が作成した地域社会への態度尺度を村山ら(2011)が修正したものを用いた。この尺度は住民が日常生活を行うコミュニティで連帯感や信頼感に基づいた人間関係を基本として地域の問題に取り組み、自治を築こうとする意識を測定するものである。質問項目は9項目あり、地域愛着と同様に5段階評価を行う。質問項目1～5は積極性を表し逆転項目になっている。一方で質問項目6～9は協同思考を表すものになっている。表17に質問項目の回答分布を示す。回答分布をみると「御所市の地域活性化や町おこしは熱心な人に任せたい」、「学校の整備や子供たちの遊び場などは行政に任せておきたい」の項目に対してそれぞれ56.0%、47.7%がそう思うと回答している。この結果から、町おこしや地域の整備に関して消極的な住民が多いことが考えられる。

表 17 地域への協力尺度の回答分布

地域への協力尺度項目の回答分布						n=216
	そうは思わない	どちらかと言えば そう思わない	どちらでもない	どちらかと言えば そう思う	そう思う	mean ± SD
(e1)町内会（自治会）での発言は色々言われたくないのでなるべく発言したくない	94(43.5)	18(8.3)	54(25.0)	22(10.2)	28(13.0)	2.4 ± 1.5
(e2)御所市の地域活性化や町おこしは熱心な人に任せたい	21(9.7)	13(6.0)	30(13.9)	31(14.4)	121(56.0)	4.0 ± 1.4
(e3)学校の整備や子供たちの遊び場などは行政に任せておきたい	25(11.6)	17(7.9)	40(18.5)	31(14.4)	103(47.7)	3.8 ± 1.4
(e4)御所市で地域活性化や町おこしが行われていても関わりたくない	104(48.2)	36(16.7)	28(13.0)	18(8.3)	30(13.9)	2.2 ± 1.5
(e5)近所の人とは仲良くなりたいが知らない人とは仲良くなりたいくない	127(58.8)	27(12.5)	28(13.0)	16(7.4)	18(8.3)	1.9 ± 1.3
(e6)町内会（自治会）の世話をしてくれと頼まれたら引き受けたい	48(22.2)	17(7.9)	34(15.7)	37(17.1)	80(37.0)	3.4 ± 1.6
(e7)御所市をよくするために自分にできることがあればできるだけ協力したい	13(6.0)	16(7.4)	20(9.3)	38(17.6)	129(59.7)	4.2 ± 1.2
(e8)近所にお世話が必要な人がいたら日常生活の世話をしてあげたい	31(14.4)	22(10.2)	29(13.4)	57(26.4)	77(35.7)	3.6 ± 1.4
(e9)御所市の人と何かを行うことで自分の生活を豊かにしたい	35(16.2)	14(6.5)	36(16.7)	40(18.5)	91(42.1)	3.6 ± 1.5
値はn(%)およびmean ± SD。欠損値は除く。						

(筆者作成)

第 6 項 共分散構造分析について

本研究では鈴木・藤井(2008)の地域愛着と村山ら(2011)の協力尺度を用いて愛着と地域活性化に対する態度の関係を検討するため、共分散構造分析を行った。共分散構造は因果関係のモデルを作成し、検証することが可能である。共分散構造分析には多重共線性の発生がよく問題となるため、この問題を回避するような変数を設定するために、偏相関係数を用いて変数間の相関性を評価した。その結果、どの変数も高い相関関係はみられなかった。分析では

仮説:1「住民とのつながりや場所とのつながりによって醸成される愛着が高い人ほど地域活性化に対して協力的である」

仮説 2:「場所とのつながりによって醸成される愛着の方が短期間でも形成されやすい」の 2 つの仮説に基づいて行う。

第 7 項 変数説明

表 18 分析に用いた変数

分析に用いた変数	
変数名	変数
Comp1	愛着の第1主成分(総合評価)
Comp2	愛着の第2主成分(住民との関わり)
Comp3	愛着の第3主成分(地域との関わり)
age	年齢(①10-19 ②20-29 ③30-39 ④40-49 ⑤50-59 ⑥60-69 ⑦70-79 ⑧80-89 ⑨90-99 ⑩100-)
birthplace	出生地(①御所市内 ②御所市外)
e1	町内会(自治会)での発言は色々言われたくないのでなるべく発言したくない
e2	御所市の地域活性化や町おこしは熱心な人に任せたい
e3	学校の整備や子供たちの遊び場などは行政に任せておきたい
e4	御所市で地域活性化や町おこしが行われていても関わりたくない
e5	近所の人とは仲良くなりたいが知らない人とは仲良くなりたい
e6	町内会(自治会)の世話をしてくれと頼まれたら引き受けたい
e7	御所市をよくするために自分にできることがあればできるだけ協力したい
e8	近所にお世話が必要な人がいたら日常生活の世話をしあげたい
e9	御所市の人と何かを行うことで自分の生活を豊かにしたい

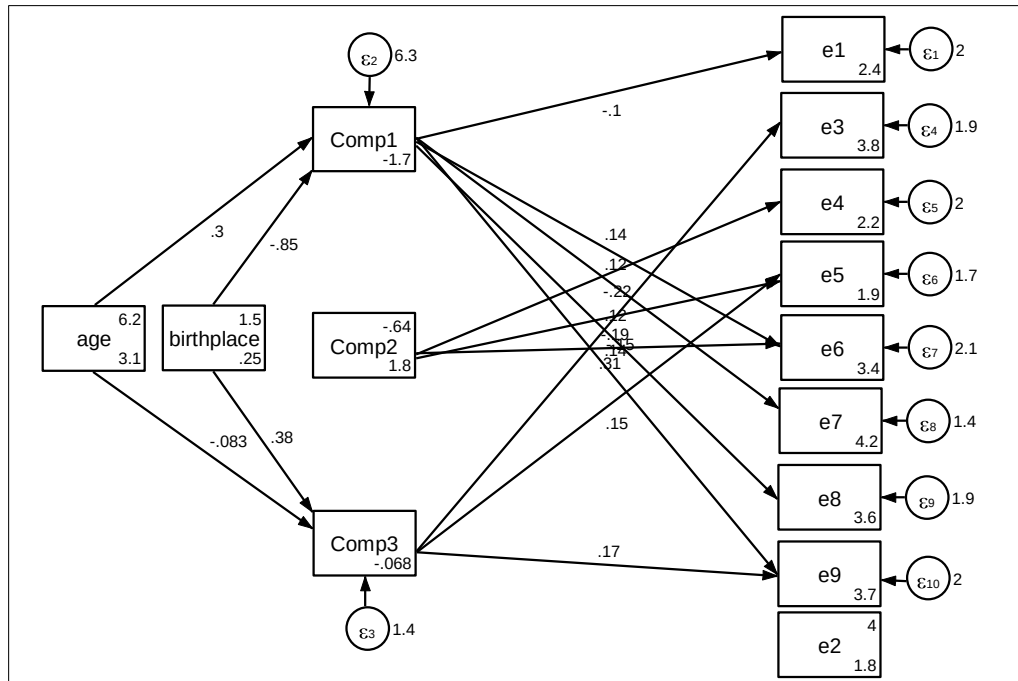
(筆者作成)

第 8 項 分析結果・考察

2つの仮説をもとに分析した結果、10%水準で統計的に有意であるとされたものを表 19、表 20 に示す。年齢が高いほど愛着の第 1 主成分(総合評価)は高くなり、御所市出身の方が愛着の総合評価は高くなることが示された。その一方で、年齢が低いほど、御所市以外の地域出身の人ほど、愛着の第 3 主成分(地域との関わり)は高いことが明らかとなった。これは、外部から御所市に移住してきた人ほど御所市と別の町の比較が可能なたため、御所市の魅力に気付きやすいことや、場所とのつながりで形成される愛着は短期間でも醸成されることが示唆され、仮説が支持された。また、地域の愛着が高い人ほど地域に対して積極的・協力的であることが示された。愛着の主成分ごとに分析結果をみると、住民とのつながりによって形成される愛着の第 2 主成分が高いほど、「(e4)御所市で地域活性化や町おこしが行われていても関わりたくない」の質問項目が負の影響があるということが分かった。つまり、住民との関わりの愛着が高いほど、地域活性化や町おこしに積極的に関わりたいということが示された。地域とのつながりによって形成される愛着の第 3 主成分が高ければ、行政に依存せず、他人任せにしない傾向が確認された。これは地域とのつながりに関する愛着が高い人は地域に対する責任感が存在する可能性があることが考えられる。

以上の分析結果より、「住民とのつながり、場所とのつながりに関する愛着」は協力尺度に対して正に有意であったため、仮説が支持された。

表 19 共分散構造分析の分析モデルと推定結果



(筆者作成)

表 20 共分散構造分析の推定結果

共分散構造分析の推定結果				
		標準化係数	z値	標準偏差
愛着の第1主成分(総合評価)⇒	e1	-0.10	-2.84***	0.04
	e6	0.14	3.75***	0.04
	e7	0.12	3.87***	0.03
	e8	0.12	3.24***	0.04
	e9	0.14	3.84***	0.04
愛着の第2主成分(住民との関わり)⇒	e4	-0.22	-3.16***	0.07
	e5	-0.19	-2.98***	0.06
	e6	0.31	4.22***	0.07
愛着の第3主成分(地域との関わり)⇒	e3	-0.15	-1.88*	0.08
	e5	0.15	2.02**	0.07
	e9	0.17	2.10**	0.08
年齢⇒	愛着(総合評価)	0.28	2.88***	0.09
	愛着(地域との関わり)	-0.08	-1.78*	0.05
出身地⇒	愛着(総合評価)	-0.81	-2.34**	0.35
	愛着(地域との関わり)	0.38	2.30**	0.16
祭りの参加頻度⇒	愛着(総合評価)	0.35	2.59***	0.14
	愛着(住民との関わり)	0.22	3.08***	0.07
サンプル数 216				
p=0.000				
*p<0.100 **p<0.050 ***p<0.010				

(筆者作成)

第4章 政策提言

第1節 政策提言の方向性

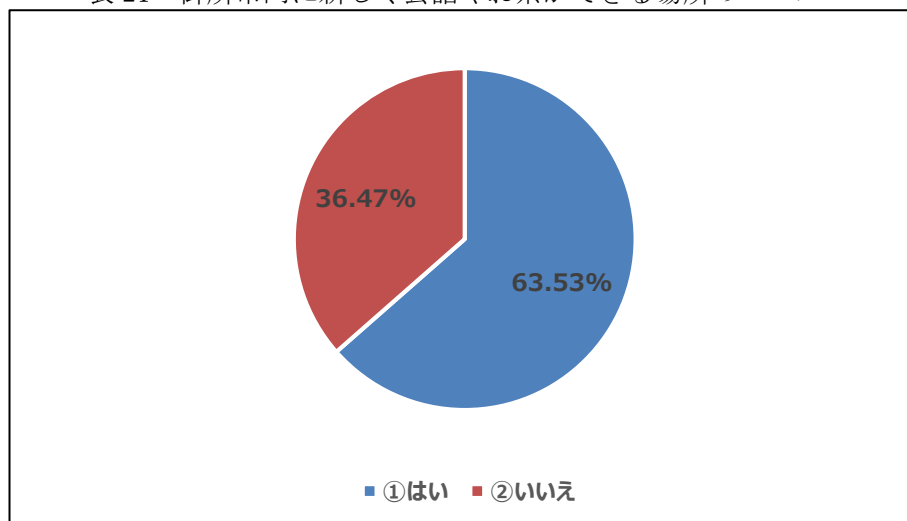
前章では、御所市中心部の御所まちにおいて聞き取り調査でデータを収集し、地域愛着が地域への協力行動に及ぼす影響を検証した。主成分分析の結果から、地域への愛着を表す①総合指標②住民とのつながりを指標③地域とのつながりを表す指標を得た。また、主成分分析の結果を用いて行った共分散構造分析では次の2点が明らかになった。

- ・住民間のつながりを持っている人ほど地域への協力行動を行っていること
 - ・御所市以外出身や若い人でも地域への愛着が短期間で醸成され地域への協力行動を行っていること
- が明らかとなった。

これらの2点は先行研究の結果と同じ結果であり、御所市においても地域への愛着が地域への協力行動に影響を及ぼしていることを支持している。

さらに、住民とのつながりについて定性分析を行った。その結果、御所市内でお茶や会話をする際に気軽に利用できる店舗や施設が少ないことが明らかになり、調査対象者のおよそ6割が御所市内に気軽に利用できるコミュニティスペースが必要であると回答していた。

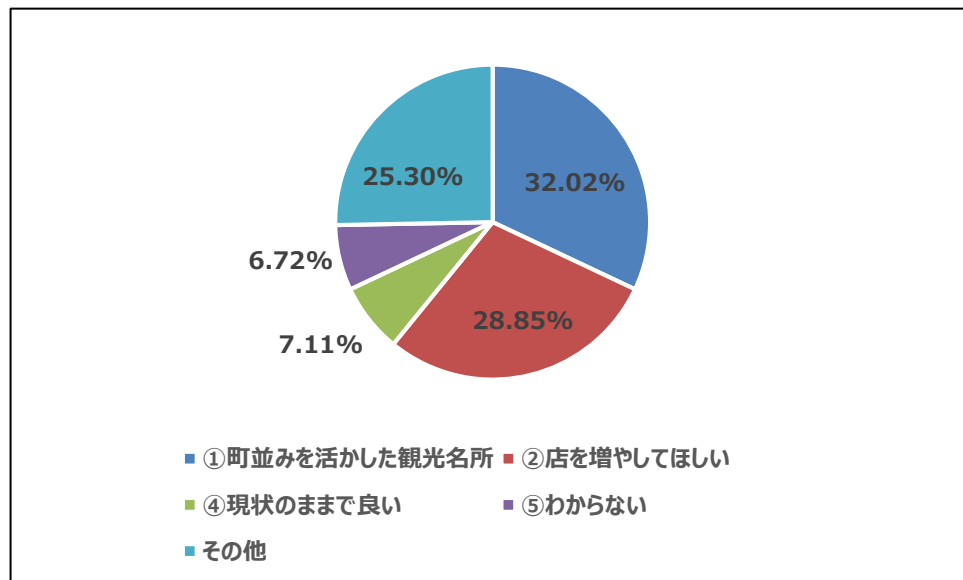
表21 御所市内に新しく会話やお茶ができる場所のニーズ



(筆者作成)

また、今後御所市中心部の御所まちがどのようになってほしいか問う質問では、およそ6割が街並みを活かした観光名所や店を増やしてほしいと回答している結果が得られた。

表 22 御所まちの今後について



(筆者作成)

この様な結果から、住民とのつながりや地域とのつながりに関しては

- ①御所まち内にお茶や会話のために気軽に利用できる施設が不足している
- ②御所市民の世代間交流や御所市民と御所市民以外の交流イベントや場が不足している

ことが課題として挙げられる。そこで、これらの課題を取り除くために、以下の政策提言を行う。

提言 1: 気軽に入ることができる地域コミュニティの開発

提言 2: 御所市と関西学院大学の連携による授業化やイベント開発

提言 3: 体験を通じた御所市民同士の交流と御所市民と御所市民以外の交流

次節より、それぞれの政策提言を行う。

第2節 地域コミュニティ開発への政策提言

第1項 政策提言1：気軽に入ることができるコミュニティの開発

提言1-1 空き家リノベーションによるコミュニティ開発

【提言対象】

御所市・御所市民

【概要】

御所市内に約200軒ある空き家をリノベーションし、地域の集まりの場となるコミュニティの開発を提言する。また、空き家を拠点に世代間交流、体験教室、地域製品の紹介・企画、伝統建築や文化の伝承、地域製品の直売所の開設など多様な取り組みを展開する。リノベーションする空き家は、JR御所駅と近鉄御所駅付近の予定である。

【政策立案の理由】

定量分析の結果から、住民との関わりの愛着が高いほど、地域活性化や町おこしに積極的に関わりたいということが示された。また、地域とのつながりに関する愛着が高い人は地域に対する責任感が存在する可能性があることが考えられた。また、気軽に会話やお茶をすることができる施設がないことや、世代間交流や御所市以外の人との交流が少ないことが分かった。すなわち、市民や地域との関わりがなくなってきており、地域に対する愛着の希薄化や地域の人達が積み上げてきた魅力が失われつつある。

【実施内容】

御所市内に空き家をリノベーションし、地域の集まりの場となるコミュニティの開発を提言する。御所まち周辺には約200軒程度の空き家が存在し、聞き取り調査の結果その数はさらに多いことが分かった。現状分析に述べた通り、空き家は諸問題を引き起こす危険がある。そこで、使われなくなった空き家をリノベーションして地域の人が集える交流拠点を整備する。リノベーションにあたって、市民・御所市・部外者である大学関係者がタッグを組み課題や地域資源を研究したうえで、空き家利用の目標や計画を策定する予定である。また、リノベーション後の空き家では地域の情報発信や体験教室などのイベント実施の拠点とすることを目指す。

提言1-2 リノベーション後の空き家での活動について

空き家のリノベーション後、空き家をイベントや情報発信の拠点とする予定である。以下がその取り組みである。

提言 1-2-1 住民協働による魅力の発信

地域住民が議論し御所を想う力の再生を図るため、地域住民を主体としたコミュニティを組織し、地域愛着の醸成を行うとともに市の広報誌などで情報発信を実施。後述するイベントなどの体験を通じて御所の魅力を市内外に市民の手で発信することを目指す。

提言 1-2-2 体験教室の実施

表 9 の各自治会長へのヒアリングの結果、御所市内には何か物を作ってもそれを伝える場所がないことが分かった。この様に何かに取り組んでいる市民を講師とし、希望者向けの体験教室を行う。原則的に、体験教室は講師を御所市民が担い、必要な参加費等は参加者が負担することとする。御所市は緑豊かな山々に囲まれており、木材を参加者自らが集めるような野外体験も実施できる。

提言 1-2-3 スポーツ観戦などのパブリックビューイングの実施

御所市内には、奈良県立御所実業高等学校がありラグビーでは全国大会に出場するほどの強豪校である。また、プロスノーボーダーでソチオリンピックのメダリストの平岡卓選手は御所市出身であるなど御所市は全国レベルや世界レベルで活躍する選手やチームが存在する。上記の選手やチームの活躍を市民が集まって観戦する。スポーツは全世代が楽しみ、他者と観戦することで盛り上がりが高まる。

提言 1-2-4 地域特産品の紹介・企画

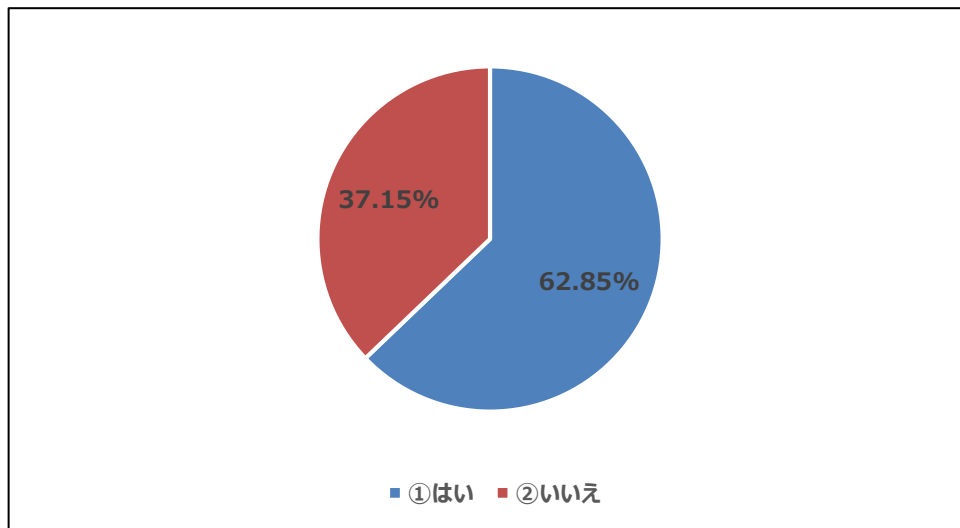
御所市内には現在も日本酒を作っている酒蔵が3つある。特に、「風の森」は奈良県で作られた日本酒を地元の人にも飲んでもらいたいという願いが込められた日本酒である。「しばらくたてのおいしい日本酒をたくさんの人に飲んで、喜んでもらいたい」と「濾過せず＝無濾過」「火入れせず＝生酒」「加水せず＝原酒」の3つを掲げている。近年では、「無濾過生原酒」は珍しいタイプのお酒ではなかったが、販売開始当時は異色の存在であった。

現在でも、その信念はぶれることなく「無濾過生原酒」を出し続け、有力ブランドとしての地位を固めている。空き家を拠点に、地元の御所市民だけでなく御所市民以外の人にも利き酒や酒蔵訪問をすることで、地域の魅力を再認識でき、市民と市民以外の交流を育むきっかけとなる。

提言 1-2-5 伝統建築や文化の伝承

御所市には、江戸初期から残されている町家や水路が当時のまま残され、古地図は現在でも使用できるほどの精度を誇っている。しかし、その魅力は全ての市民に伝わっているとは言い難い。

表 23 御所まちが国内有数の伝統建築物群であることの知名度



(筆者作成)

表 23 は、御所まちに住む市民に「御所まちが国内でも有数の伝統建築物群だと知っているか」について質問した結果である。37%の住民が知らないと回答していることから、御所まちの伝統的な魅力が十分に伝わっていないのかもしれない。引地ら(2009)によると伝統建築物などの物理的環境は地域への愛着形成に影響を与える。このことから、地域愛着を醸成する手段として伝統建築や文化の継承は効果が見込まれる。御所市には、地域の伝統や文化を小中学校やイベントで月に数回授業をしている団体がある。その様な団体が、小中学生以外にも地域の伝統や歴史を講義できる場として空き家は良い拠点になる。

【提言 1-1 と 1-2 の期待される結果】

御所市には喫茶店やカフェ、コミュニティスペースがあるものの隔週のための営業や、全世代がいつでも気軽に利用できる施設がなかった。開かれた誰でも気軽に参加できる施設を作ることによって問題の解消に効果を発揮できると予想される。利用のニーズは先に示したグラフから一定数いることが考えられる。

また、世代間の交流や御所市民以外の人との交流が希薄化していることも問題であった。空き家をリノベーションし、空き家を拠点にイベントを行うことで交流を育むことができる。また、これらの活動に御所市民が参加し空き家を拠点に情報発信することで市民の中で情報が共有され、参加者が徐々に増えるような循環が予想される。

【提言 1-1 と 1-2 の実現可能性】

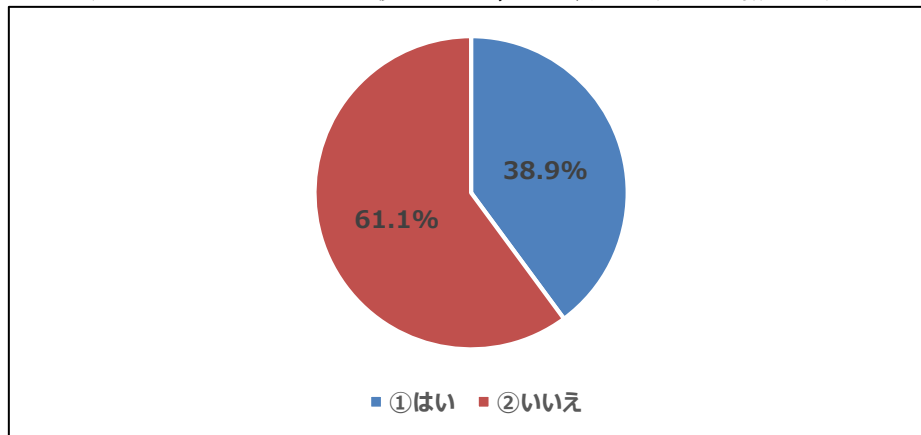
(1) コストと利用開始日程

2018 年度中に市民や市役所と今後の使用法や取り組みのデザインについて議論する予定であり、2018 年 11 月 18 日には市役所や自治会 NPO 法人と空き家の利用や活性化について意見交換会を行う予定である。その後、2019 年 4 月から工事を開始し、2019 年 6 月に完成予定である。空き家リノベーションのコスト等については、御所市の予算に含まれていることから実現可能性は高い。

(2) 運営方法と広報手段

空き家リノベーション後のコミュニティスペースの運営は、市民の有志や NPO 法人ごせまちネットワーク・創が担う予定である。地域活性化について住民主体で議論し運営することで住民の意識醸成を行うことができる。

表 24 リノベーション後の空き家の運営や企画への協力志向



(筆者作成)

表 24 は、市民に「リノベーション後の空き家の運営や企画に協力したいか」について質問した結果である。38.9%の市民が協力したいと述べている。まずは、地域活性化に協力したいと考えている人に協力をお願いする予定である。コンセプトとしては、「やれることから・楽しみながら・無理をせず・やれる人で」に、堅苦しさがなく、継続的な取組につながる明るく前向きな雰囲気が醸成できるように運営していく予定である。

【提言 1-1 と 1-2 の先行事例】（「ふじさと Re デザインプロジェクト」より筆者作成）

〈事例名〉・・・ふじさと Re デザインプロジェクト

〈取り組み地域〉・・・秋田県藤里町

〈概要〉

- ①地域に帰ってきたいという人材の育成に取り組む
- ②住民が議論することによるマインドの醸成
- ③空き店舗のリノベーションや空き家を活用したお試し住宅の整備などにより、人が集える場所や機会をデザインする

〈参考としたポイント〉

- ①地域住民が議論する場を創出し、地域への愛着を育み醸成を行っている点
- ②空き店舗のリノベーションにより、人が集える交流拠点を作っている点
- ③住民主体のイベント企画や情報発信を行っている点

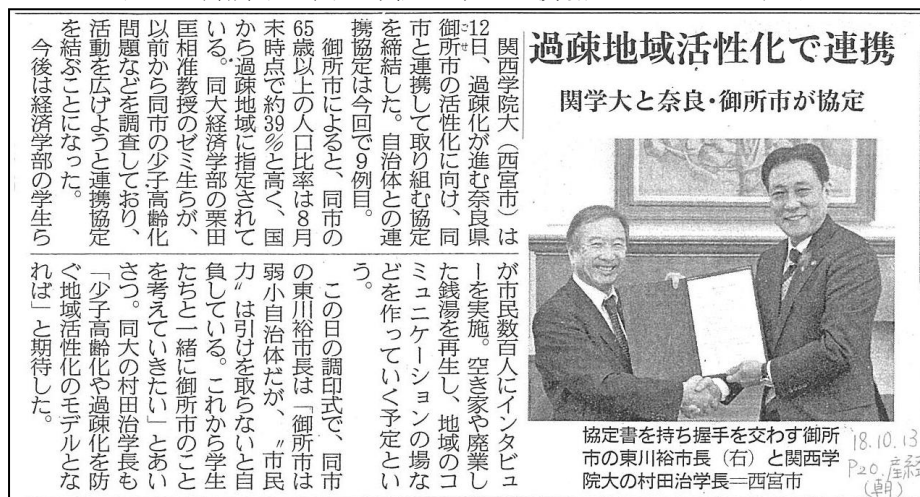
第3節 提言2:御所市と関西学院大学の連携による授業化やイベント開発

第1項 連携協定と授業化の目的

関西学院大学経済学部栗田研究室はこれまで5回にわたり御所市を訪問し市民や市役所、各自治会長、NPO法人にヒアリング調査を行い、その都度報告を行ってきた。栗田研究室は毎年途上国を訪問し家計調査を行い、データ分析しJICAなどの支援機関に政策提言を行っている。これらの調査や分析のノウハウは御所市の地域活性化にも必ず貢献できると考える。

その取り組みの一環として2018年10月12日に御所市と関西学院大学で連携協定を締結した。多様な分野において相互に協力し、地域社会の持続的な発展と人材育成に寄与することを目的としている。今後、関西学院大学からは全学部の学生が履修可能となる授業の提供を行い、授業履修者には御所市の中心部にある空き家や銭湯のリノベーション計画の議論、策定に参画してもらう予定である。リノベーション後には、それらの場所を活用して、多様な世代、人々をつなぐコミュニケーションの場の提供・運営に関わり、御所市の人々と共に町づくりを支えていく。また、世帯調査や学術的な分析を行いながら、地域社会の持続的な発展に貢献するための研究も行うことで、御所市の現状にあわせた持続可能な発展戦略を考えていく。本締結は、御所市民の主体的な地域活性化の実現であるが、このような取り組みが日本の地域活性化の1つのモデルとなることでもある。(図3参照)

図3 御所市と関西学院大学の連携協定についての記事



(「産経新聞 2018 年 10 月 13 日朝刊」より出典)

以下が連携協定や授業化の促進によって実現可能性が高い政策である。

第2項 提言2について

提言2-1 衛星電話や手紙を通じた異文化体験・国際交流活動

【提言対象】

御所市・関西学院大学

【概要】

御所市の小学校と海外の小学校を衛星電話でつなぎ国際交流や授業を行う。また、関西学院大学経済学部栗田研究室の学生による出張授業に異文化体験を行う。

【内容】

御所市は過疎化が進む一方で、世界に目を向けるとグローバル化が進展している。海外出身の教師による英語授業は全国で行われているものの、学生レベルでの国際交流を過疎地域で行っている事例は筆者の知る限り少ない。栗田研究室は毎年途上国でフィールド調査やインターンシップを行っており現地の初等教育を行っている学校を毎年訪問し日本の小学校とつなぎ、異文化体験の交流を行っている。特に、ほぼ毎年アジア圏の国を訪問しており時差なく交流をすることができる。また、衛星電話だけでなく出張授業形式で途上国の生活や現状を御所市の子ども達に伝えることは、自らの文化と比較し御所の良さや特徴に気づく1つのきっかけを提供することになると考える。

【期待される結果】

この政策は、御所の人たちが世界について様々なことを知り、考え、発信することで参加者の視野や世界観を広げ、参加者相互の交流を深めることが目的である。

①普段関わることのない海外の人たちの文化や価値観に触れることで、今まで知らなかった世界を理解する

②自分たちと比較することで改めて日本や御所市の価値や良さを知ることができると考えている。

実際に、本ゼミが途上国について伝えた小学校向けの出張授業では、小学生から「生活環境が異なるのに同じ夢を持っていることに驚いた」など大変好評で、神戸新聞などにも取り上げられた。(図4参照)

【実現可能性】

御所市と関西学院大学が連携して行うことから政策の実現可能性は高いと考える。栗田研究室は毎年途上国を訪問する前後で日本の小学校を訪問し訪問国の文化や歴史について紹介を行ってきた実績がある。また、衛星電話に関しては途上国の日本語学校や初等教育に該当する学年と行う予定である。日本語学校に関してはこれまで3度インターンシップを行っている。現地との連携は栗田研究室の学生と現地大学が通訳となって行うことで言語のハードルは比較的小さいと考える。

図 4 関西学院大学栗田研究室の活動についての記事



(「神戸新聞 2016 年 1 月 26 日」より出典)

【提言 2-1 の先行事例】（「ソトコト」4 月号より筆者作成）

〈事例名〉・・NPO 法人「SOMA」

〈取り組み地域〉・・高知県土佐町

〈イベント事例〉

①世界とつながる英語授業(土佐町の小学校とオーストラリアの小学校をつなぐ)

②伝統茶販売団体代表との座談会を開催

〈参考としたポイント〉

①学びの文化を醸成するコミュニティスペースを開放している点。

②赤ちゃんからお年寄りまで世代を問わず、IT を活用した様々なイベント(遠隔授業)の企画・運営を行っている点。

③日本の学校と海外の学校をつないだ授業を行っている点。

提言 2-2 関西学生大学の留学生を巻き込んだ母国語での情報発信

【提言対象】

御所市・関西学院大学

【概要】

関西学院大学の在籍する留学生の希望者に御所市を案内し、農業体験や伝統文化の体験講座を行う。参加者にはホームページやソーシャルメディアで母国語により御所市での体験の魅力について発信してもらう。また、空き家で開催するイベントに出席してもらい、御所市民の人との交流や PR を担当してもらう。

【内容】

近年外国人旅行者の中には日本の都市部での体験だけでなく、地方で日本らしさを体験している人が一定数いる。これらをまとめてインバウンドと言い、外国人が訪れてくる旅行のことを指す。日本へのインバウンドを訪日外国人旅行または訪日旅行という。インバウンドを地域活性化に活かすことは可能であるが、闇雲に知ってもらうには難しい。そこ

で、御所市で市民の方とともに体験した留学生が情報を母国語で発信すればより多くの外国人に御所の魅力を知ってもらうことになる。参加者には、御所市のファンとなってもらい、日本滞在中や帰国後に御所市の魅力を発信してもらう。

【期待される結果】

御所市には、豊かな自然や食材、伝統文化など日本人だけでなく外国人にも魅力の溢れる町である。豊かな自然や文化と伝統文化の両方を体験できる。その一方で、外国人観光客の利用が成田国際空港に次ぐ関西国際空港に近い。今後、関西で行われる「ラグビーワールドカップ 2019」、「ワールドマスターズ 2021 関西」や 2020 年の「東京オリンピック・パラリンピック」の開催など日本を、関西を訪れる外国人は増加するであろう。そうした外国人に対して、継続して留学生が御所の魅力を発信することができれば、御所市に観光で訪れる外国人観光客も増加することが予想される。今後、継続することで御所の観光や魅力の発信が可能になる。

【実現可能性】

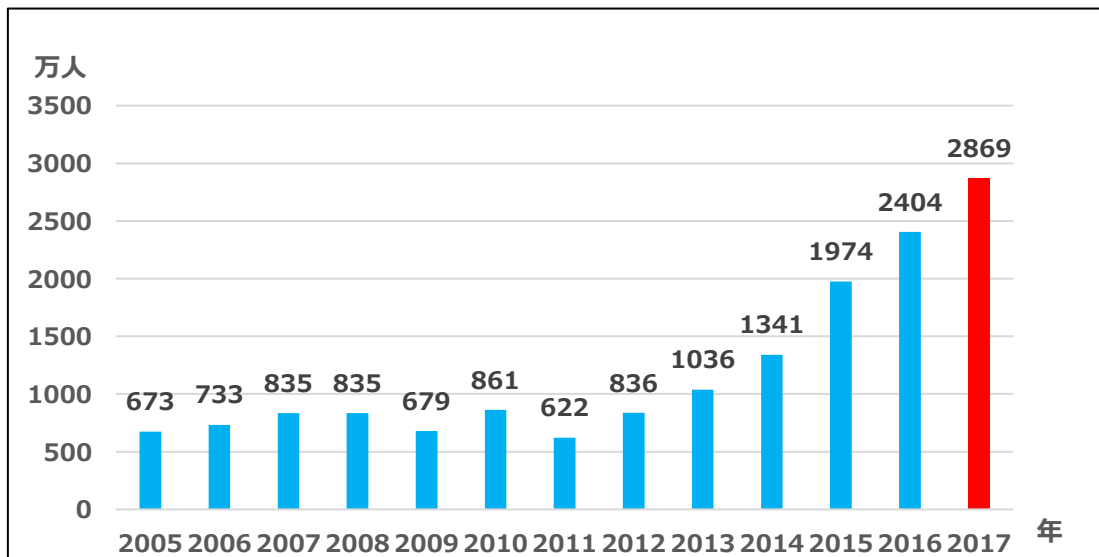
体験内容や御所市の中での受け入れ態勢を整備することが必要である。農業体験に関しては、御所市に「すぎうらガンバ有機園」という農園がある。これまでに外国人観光客を受け入れてきた実績がある。2018 年 3 月 18 日、「すぎうらガンバ有機園」にヒアリングを行った。その際に、言語で意思疎通することが問題となっていたが、本研究会の学生が留学生に随行することで言語の壁を取り除くことができる。

第4節 提言3:体験を通じた御所市民同士の交流と御所市民と御所市民以外の交流

第1項 インバウンドツーリズムについて

近年、インバウンドツーリズムが注目されている。平成28年3月に「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」において、新たな観光ビジョン「明日の日本を支える観光ビジョン」が策定された。目標として2017年現在の2869万人の訪日外国人観光客数を、2020年には4000万人、2030年には6000万人にすることが掲げられた。(表25参照)

表25 訪日外国人旅行者数の推移

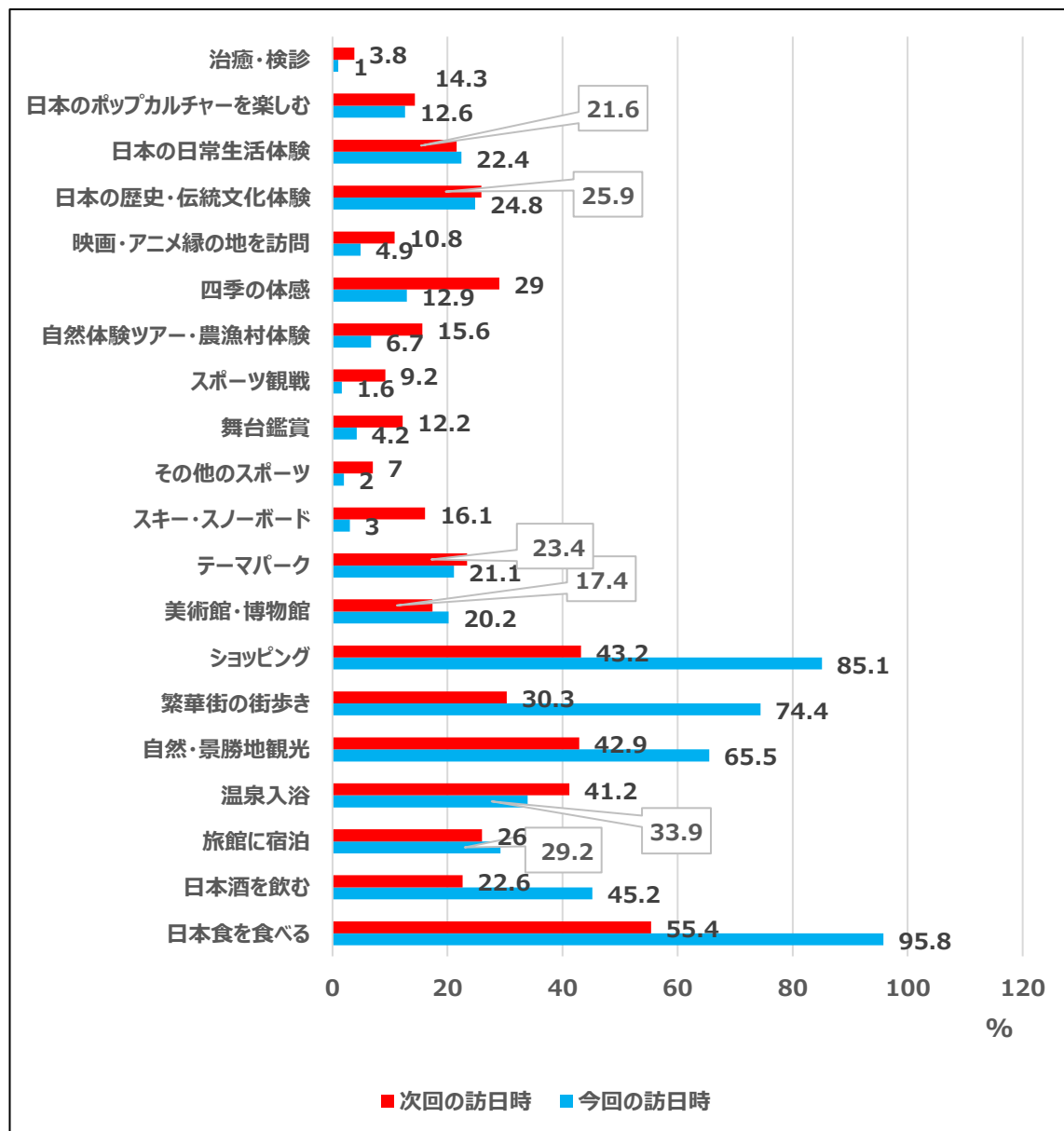


(「日本政府観光局(JNTO)」より筆者作成)

2017年には、訪日外国人旅行者の消費額は約4兆4千億円であった。そのうち宿泊および飲食消費額は約2.1兆円であった。政府目標では、2020年に訪日外国人旅行者の消費額を8兆円(宿泊および飲食消費は3.8兆円)、2030年には15兆円(同7.2兆円)としている。このためには、増加するインバウンド需要を取り込む必要がある。

平成29年の官公庁による訪日外国人消費動向調査のアンケートでは、旅行時に、「自然・景勝地観光」を行った人は65.5%に上るが、「自然体験ツアー・農漁村体験」に参加した人は6.7%に留まる。これを解消するためには、自然・景勝地観光の際、農山漁村地域に滞在し農山漁村体験に取り込むよう、魅力的なコンテンツの提供及び情報発信が必要になる。一方で、次回の訪日時に「自然体験ツアー・農漁村体験」に参加したい人は15.6%存在した。このことから現在でも、農山漁村に対する期待は高く、これらのニーズに的確に応える必要がある。(表26参照)

表 26 訪日外国人アンケート 今回したいこと・次回したいこと



(観光庁：「平成 29 年訪日外国人消費動向調査」より筆者作成)

第2項 提言3について

提言2-1 空き家リノベーションによる農業民泊

【提言対象】

御所市

【概要】

御所市ならではの伝統的な生活体験と農村地域の人々との交流を楽しみ、農家民泊、古民家を活用した宿泊施設など、多様な宿泊手段により旅行者にその土地の魅力を味わいを提供する。

【内容】

御所市内に約200軒ある空き家をリノベーションし、宿泊施設を設置する。御所市には先述した通り伝統的な家屋が立ち並んでいるものの空き家となっていることが多い。定性分析の結果、市民の多くが古い街並みを活かした活性化を望んでいることが分かった。それらの施設を利用した農業民泊を行う。

【政策立案の理由と期待される結果】

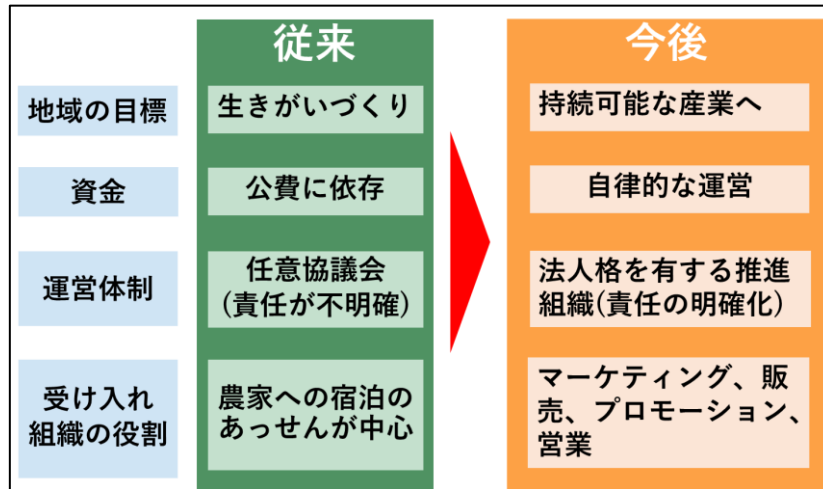
農家民宿と農家民泊の違いは旅館業の許可取得の要否である。農家民宿は事業として行うため、旅館業の許可を取得する必要がある。この場合は簡易宿泊所扱いとなる。また、食事を提供する場合は食品衛生法、宿泊者を仲介する場合は旅行業法等の各法令が関係する。一方、農家民泊は宿泊料を取らず、農業体験等をボランティアで提供する。共通な点としては、農業体験、酪農体験、昆虫採集等の体験をするという点である。先にも述べたが、訪日外国人は都市部での体験とともに日本らしい体験も望んでいる。既に欧州ではひとつの旅行の楽しみ方として主流になっており、都市部や関西国際空港、大可里の距離が近く農業や伝統文化・建築を体験できる場所として御所市は魅力的である。

【運営方法】

農泊とは、農山漁村において、日本ならではの伝統的な生活体験と農村地域の人々との交流を楽しみ、農家民宿、古民家を活用した宿泊施設など、多様な宿泊手段により、旅行者にその土地の魅力を味わってもらい、農山漁村滞在型旅行を指す。将来の日本を支える観光ビジョン(平成28年3月策定)に、農泊推進が位置付けられ、今後2020年までに、農泊500地域創出を目標として事業を推進する。そのため、農泊事業を地域に定着させるためには、地域の主体的な取組へのバックアップが必要と考えられる。

以下がその理想的な運営方法である。従来までの運営方法は公費に依存しガバナンスが取れていなかった。現在、農林水産省を中心とした推進により、法人格を持った厳格な組織運営が求められる。現在、御所市においては、民泊の運営や空き家のリノベーションで数多くの実績を持つ一般社団法人NOTE(以下ノオト)が活動を展開しようとしている。ノオトは過疎地域での地域活性化にも取り組んでおり、図5のような運営をこれまで行ってきた。

図5 今後の農業民泊の運営方法について

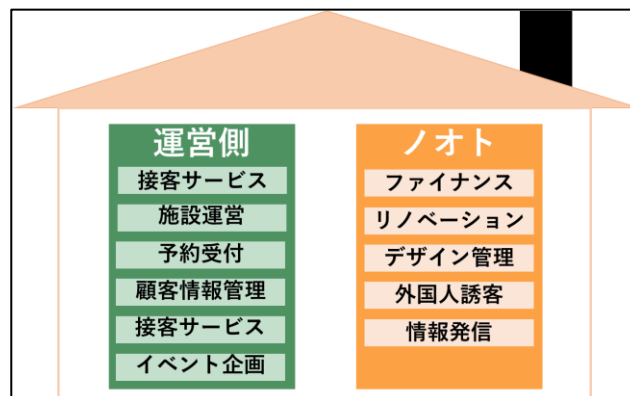


(筆者作成)

【実現可能性】

現在企画振興中である。農業体験については「すぎうらガンバ農園」に、運営についてはノオトと NPO 法人ごせまちネットワーク・創に委託できるように交渉中である。ノオトが事業に参入するメリットは、組織力の強化である。中間組織であるノオトが参入することにより、LLP(有限責任事業組合)の結成、円滑な事業計画(融資や補助金等の資金計画、外部の専門家の参加)が実現する。また、2018 年 11 月下旬にはノオトと今後の運営方法やマーケティングについて協議を行う予定である。今後の運営法については NPO 法人集落丸山の事例を踏襲したいと考える。課題となるのが言語対等であるが、下の事例ではインバウンド観光客に向けて多言語コールセンターの設置、文化体験プログラムの造成、海外エージェントとの連携など体制づくりを行っていることから、御所市でも軌道に乗ればコールセンターの設置や、NPO 法人集落丸山との連携なども視野に入れて事業を展開できる可能性がある。(図 6 参照)

図6 目指すべき農業民泊の運営方法について



(筆者作成)

【先行事例】

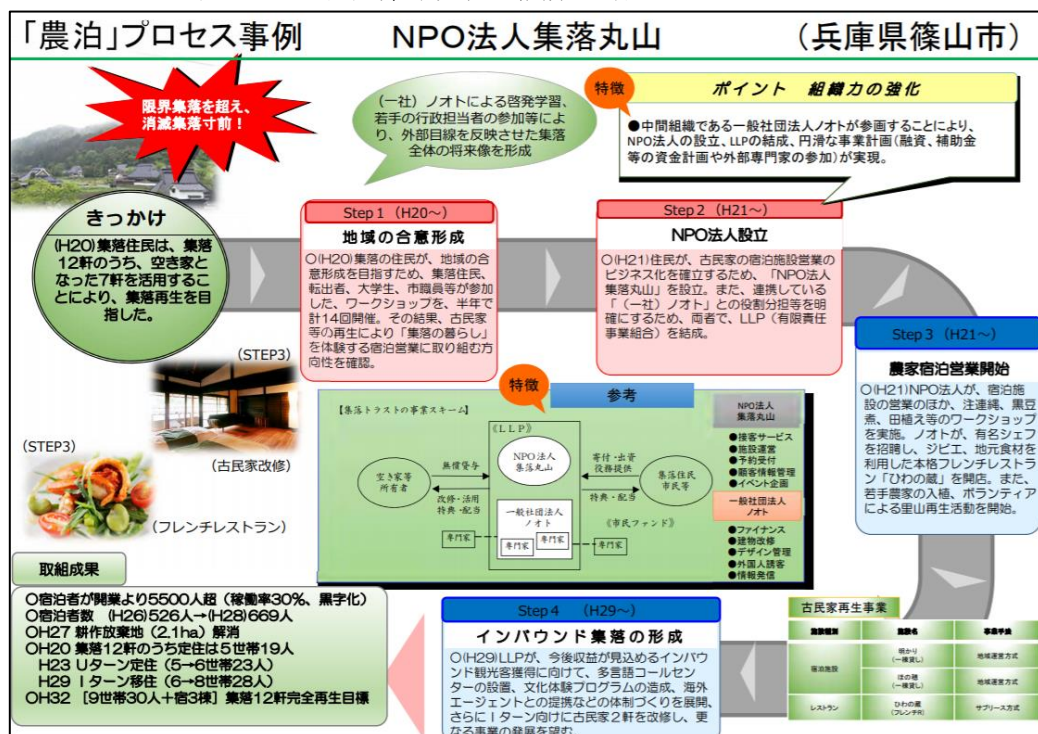
〈事例名〉・・NPO 法人集落丸山・一般社団法人 NOTE

〈取り組み地域〉・・兵庫県篠山市

〈概要〉

集落 12 軒の内 7 軒が空き家となった過疎地域で空き家を改築することで、集落の再編を目指して始まった。農業民泊にあたって初めに地域の合意形成のための会議を 14 回にわたって開催している。会議の結果、古民家の再生により「集落の暮らし」を体験する宿泊営業に取り組むことを確認した。その後、ノオトが参入し農業民泊が開始された。稼働率が 30%を超え黒字化が達成されており、U ターンや I ターンなどの定住世帯も増加した。

図 7 NPO 法人集落丸山の農業民泊プロセスについて



(農林水産省：「農村振興局：農泊プロセス事例集(2017)」より出典)

提言 3-2 銭湯のリノベーション

【提言対象】

御所市・御所市民

【概要】

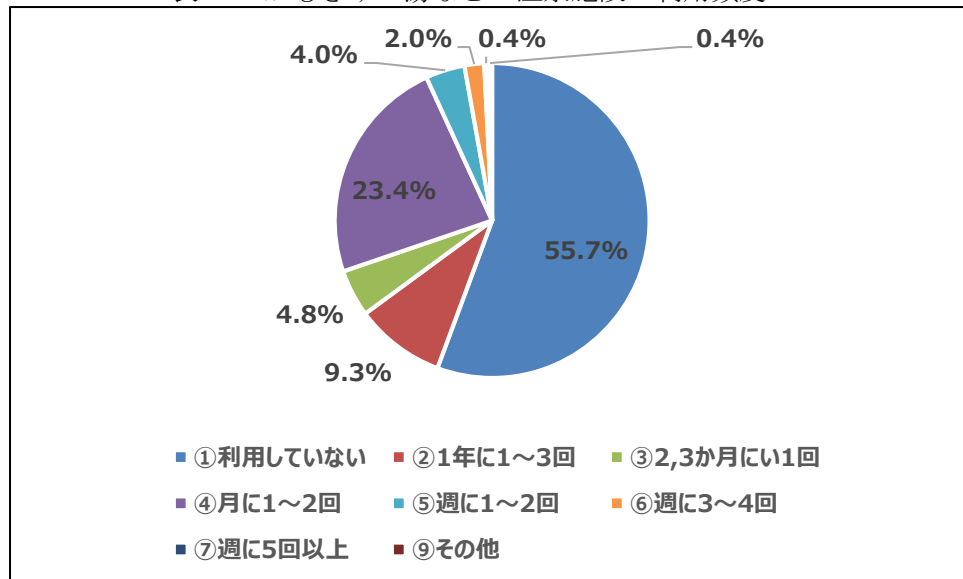
御所市内で使われなくなった銭湯をリノベーションする。かつては地域の交流の場であった銭湯をリノベーションし、町中の銭湯として地域の人々の新たな交流拠点とする。また、リノベーション予定の銭湯はリノベーション予定の空き家の近くにあり、都市部や海外から来訪する人々と市民をつなぐ機能を展開する。

【内容】

大正5年に創業した旧宝湯は、利用者の減少、経営者の高齢化などの理由で、およそ9年前に閉店した。しかし、内装や設備等は当時のままの状態が残されている。現在、本研究と一般社団法人 NOTE(以下ノオト)は事業を展開するべく協議を行っている。協議にあたって、銭湯の利用志向を調べるべくヒアリング調査を行った。

まず、現在自宅の風呂以外の温泉や銭湯についての利用状況を聞いた。

表 27 かもきみの湯などの温泉施設の利用頻度

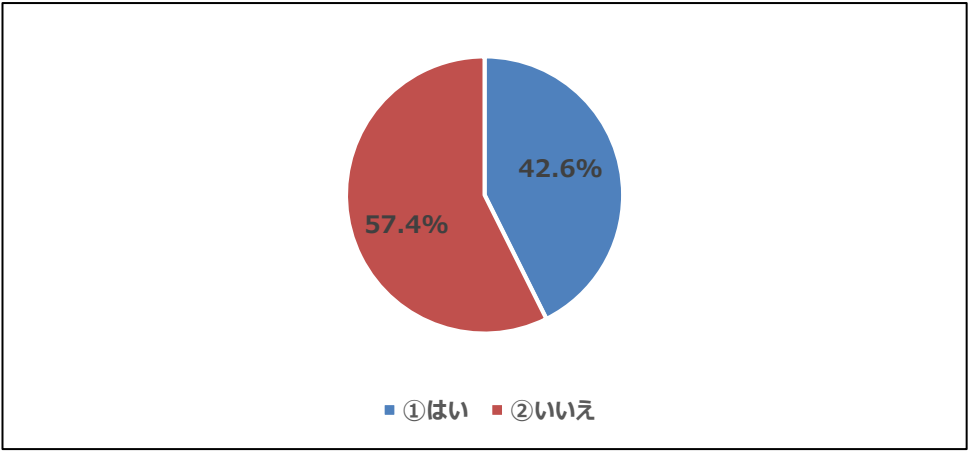


(筆者作成)

御所市内には「かもきみの湯」と呼ばれるスーパー銭湯が1つあり、銭湯は現在ない(過去に3つあったが今は廃業)。御所市内外の銭湯や温泉などの利用状況について質問を行ったが、およそ55.7%の人が利用していないと回答した。一方で、残りの44.3%の人は1年以上1回以上銭湯や温泉施設を利用していた。(表27参照)

次に、リノベーション後の銭湯を利用志向について聞いた。42.6%の人が利用したいと回答したものの、利用したくないと答えた人は57.4%いた。その後、利用したくない人に理由を聞いた。すると、多くの人が家に風呂があり不必要であることを理由に挙げている。また、近所の人に会いたくはないと答えている人もいた。(表28参照)

表 28 リノベーション後の銭湯の必要性



(筆者作成)

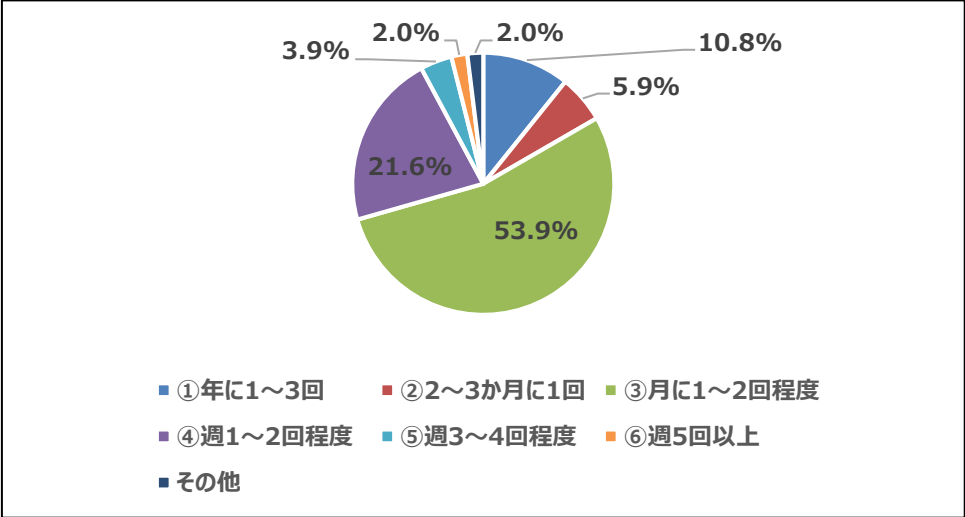
利用したい人について、利用希望価格と利用希望頻度を聞いた。利用希望平均価格は、約 417 円であった。これは、あらかじめ日本全国と奈良県の銭湯、スーパー銭湯の平均価格を告知したうえで答えてもらった結果である。(表 29 参照)

表 29 奈良県と全国の銭湯・スーパー銭湯の平均料金

値段	銭湯(旧宝湯等)	スーパー銭湯(かもきみの湯等)
全国	300円から500円	500円から1200円
奈良県	上限420円	600円から800円

(「かもきみの湯・全国浴場組合」より筆者作成)

表 30 リノベーション後の銭湯の利用希望頻度



(筆者作成)

ヒアリング調査の結果、83.3%の人が月に1回以上は利用してみたいと答えていることが分かった。しかし、この数は利用してみたいと答えて人の中から聞いた数値であるため経営を成り立たすためには厳しい現状があり、御所市も税制状況が緊迫していることから住民や企業の手が必要となる。そこで、銭湯や古民家のリノベーション実績が豊富なノオトとの協力が不可欠だ。蓄積されている銭湯運営やリノベーションのノウハウを生かした経営が期待される。(表 30 参照)

銭湯は様々な機能を持っており、特に分析の結果から必要であると考えられる利用者同士(住民や旅行者)の交流や周辺環境の価値向上(地下や観光資源)などが重要な役割を果たすと考えられる。(図 8 参照)

図 8 銭湯が果たす役割



(筆者作成)

【広報・運営方法】

広報や運営に関しては、農業民泊の政策を参照されたい。基本的な運営は市民や NPO が主体となり、リノベーションやデザインはノオトが担う予定である。

【実現可能性】

家に風呂がすでにあるということから不必要と答えた人が一定数いた。そのため、あえて銭湯を利用するモチベーションを提供する必要がある。例えば、家の風呂では満たすことが難しいサービス(広々としてリラックスできる、色々な種類のお風呂等)や地域のイベント(運動会、お祭り等)と連動したサービスを展開することが求められる。また、御所市民だけでなく、学生や観光客等のターゲットに台頭した価値を訴える必要がある。

第5節 政策提言のまとめ

以下に御所市に対する本研究の問題意識、それらを改善するための政策の提言についてまとめる。

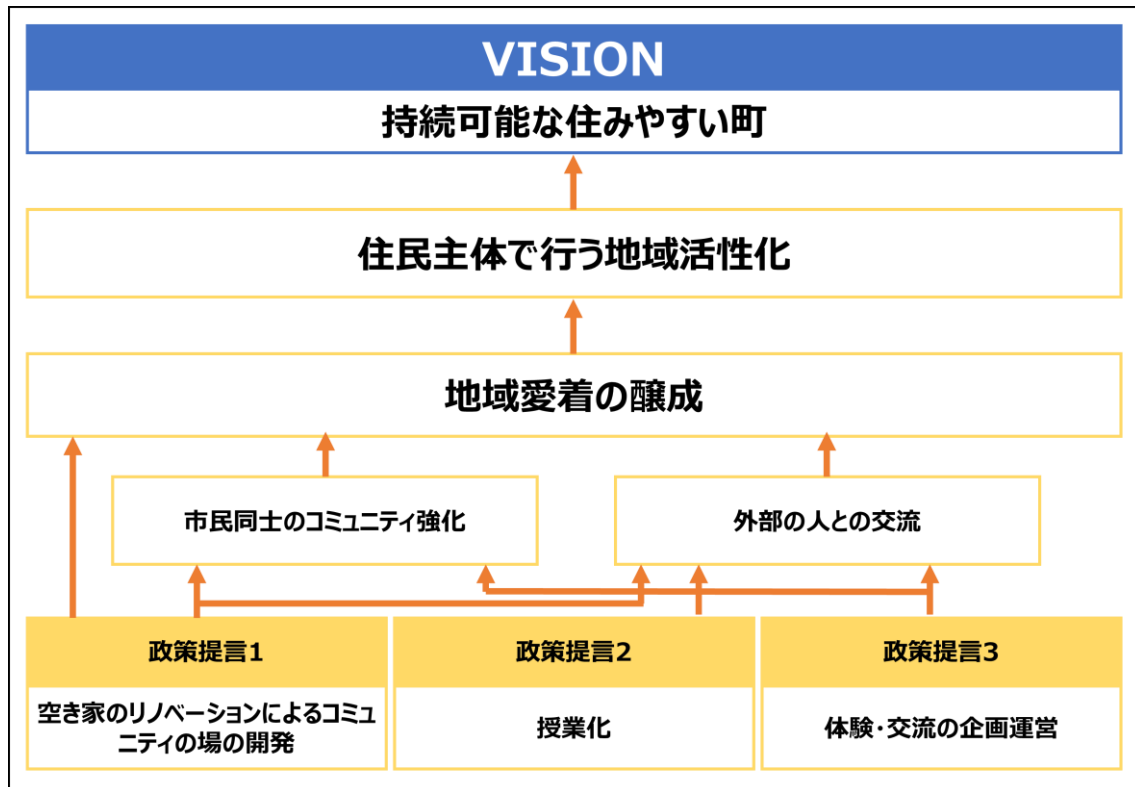
御所市の多くの住民は今後、店を増やすなどを行い、御所市が町並みを活かした観光名所になってほしいという願いを持っている。そのためには、行政の力だけではなく御所に住む人たちによる地域活性化も必要不可欠である。一般的に地域活性化には若者や外部から来た人の力が必要であり、外部と内部がつながることで御所市の魅力をより広範に発信できるようになり、活性化して持続可能な住みやすい町に変化していく。しかし、現在そのような人物や機会・場は御所市には存在しないことはヒアリング調査から明らかとなっている。加えて御所市では世代間はもちろんのこと、住民同士におけるコミュニティの希薄化や地域活性化に対する意識の乖離が存在しているという問題がある。これらから外部とのつながりの障壁をなくすためにもまずは御所市内でのコミュニケーションの円滑化が非常に重要な課題となっている。

本研究が政策提言を行った、「空き家をリノベーションしコミュニティの場を開発する」ことは、内部のコミュニティを強化できると考えられる。また、リノベーション後の空き家での活動によって、地域愛着が形成され、地域活性化に対して協力的な住民の増加が見込まれる。さらに空き家を活用した農業民泊を行うことで、日本らしい体験を望んでいる外国人を御所市に呼び込むことが可能になり、外部とのコミュニティを広げることができる。

また、御所市と関西学院大学が協定を結び、授業化が可能になったことで若者や関西学院大学に在籍する留学生を巻き込むことができる。これにより外部とのつながりが増え、御所市の魅力発信をより広範囲で行うことができるようになる。かつては地域の交流の場であった銭湯をリノベーションし、復活させることで外部から訪れた人と市民をつなぐことも可能になる。

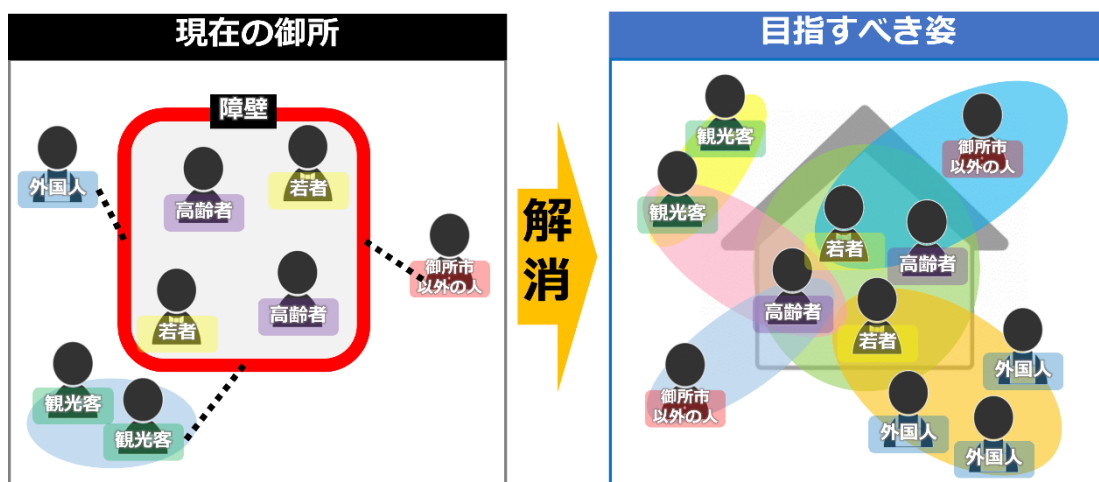
以上をまとめると空き家をリノベーションし、集まれる場を開発することは市民同士のコミュニティを強化するだけではなく、その後空き家を活用した活動により、外部と御所市や市民を繋げることができ、住民の力を活かした地域活性化を実現することが可能になる(図9、図10参照)。

図9 本研究が目指すビジョンと実現のための政策



(筆者作成)

図10 空き家やイベントによる市民の交流形態の変化



(筆者作成)

おわりに

本研究では、少子高齢化や財政が厳しい状況にある過疎地域における地域活性化に着目した。現状分析を行う中で、急速な過疎化が進む御所市では財政状況も深刻であり、限られた予算の中で、自治体だけで諸問題の解決に取り組むことは困難であることが分かった。また、市民へのヒアリング調査の結果から分かる通り、市民の中で地域活性化に興味・関心の差があること、御所市民の中で世代間交流が上手くいっていないこと、地域の中で集まりの場やコミュニティの場が不足しているという問題も浮かび上がった。

これらの現状を踏まえると、急速な過疎化が進展している御所市が地域活性化を目指すためには、御所市民の活性化に対する意識の乖離を埋め、住民の力を活かした地域活性化をする必要があると考え、2日間で延べ267名の市民に聞き取り調査を行った。

分析によって、住民間のつながりを持っている人ほど地域への協力行動を行っていること、御所市以外の出身者や若い人でも地域への愛着が短期間で醸成され地域への協力行動を行っていることが明らかとなった。

分析結果を踏まえ、市民へのヒアリング調査の結果を考察した。その結果から、住民とのつながりや地域とのつながりに関しては、①御所まち内にお茶や会話のための気軽に利用できる施設が不足している②御所市民の世代間交流や御所市民と御所市民以外の交流イベントや場が不足していることが課題として挙げられた。そこで、それらの課題を取り除くために、以下の政策提言を行った。

提言 1: 気軽に入ることができる地域コミュニティの開発

提言 2: 御所市と関西学院大学の連携による授業化やイベント開発

提言 3: 体験を通じた御所市民同士の交流と御所市民と御所市民以外の交流

現段階で進行中の政策があるものの、企画段階ではカウンターパートが決まっていない政策もある。また、少子高齢化が進み主体となる市民は高齢者となる。今後の課題としては、持続可能な体制を整備するべく授業化による学生の派遣を通じて御所市民に刺激を与えることが必要であろう。また、御所市と関西学院大学が連携協定を結んだことから市民の地域愛着の変化や協力行動の変化をイベントや調査を通じて計測することができる。次年度は、空き家のリノベーションや授業化を開始し企画を提供することで、それらの変化を追うことは可能となるであろう。このような変化についての分析とその後の活性化状況の変化は、今後の研究課題としたい。

最後に、本研究に執筆にあたって、聞き取り調査の準備や資料の提供に多大なるご協力を頂いた御所市長の東川裕様、御所市役所企画部企画政策課の三井秀樹様には多くの有益で貴重なご示唆を頂いた。また、聞き取り調査にあたり市民への調査告知や掲示板への掲載をして頂いた藤本雄二様をはじめとする38名の御所市自治会長の皆様、調査当日に事前告知なしでも調査に協力をして頂いた市民の皆様には厚く御礼申し上げたい。ここに、感謝の意を表し、本研究が御所市の活性化を行う上で一助となることを願い、本研究を締めくくる。

先行研究・参考文献

先行研究

- Clare L. Twigger-Ross and David L. Uzzell(1996) “Place and Identity Processes” , *Journal of Environmental Psychology*, Vol.16, pp.205-220.
- Graham Brown, Babara B. Brown and Douglas D. Perkins(2004) “New housing as neighborhood revitalization - place attachment and confidence among residents-” , *Environmental and behavior*, Vol.36, No.6, pp.749-775.
- M. Carmen Hidalgo and Bernardo Hernandez(2011) “Place Attachment: Conceptual and Empirical Questions” , *Journal of Environmental Psychology*, Vol.21, pp.273-281.
- 石盛真徳(2004)「コミュニティ意識と町づくりへの市民参加：コミュニティ意識尺度の開発を通じて」『コミュニティ心理学研究』7巻2号, pp.87-98.
- 小林重人・山田広明(2015)「サードプレイスにおける経験がもたらす地域愛着と協力意向の形成」『地域活性研究』6巻, pp.1-10.
- 指出一正(編)(2018)「小さな町で、学びの文化をつくる。」,『ソトコト』2018年4月号, pp.26-31, 木楽舎.
- 杉本容子・鳴海邦碩・澤木昌典・岡絵理子(2004)「大都市市街地内古集落における新来居住者の旧来コミュニティへの参入可能性に関する研究—伝統的祭りへの参加実態と意識を通じて—」『環境情報科学学術研究論文集』17巻, pp.183-188.
- 鈴木春奈・藤井聡(2008)「地域愛着が地域への協力行動に及ぼす影響に関する研究」『土木計画学研究』25巻2号, pp.357-362.
- 田中国夫・藤本忠明・植村勝彦(1978)「地域社会への態度の類型化について：その尺度構成と背景要因」『心理学研究』49巻1号, pp.36-43.
- 谷口綾子・今井唯・原文宏・石田東生(2012)「観光地における多様な主体の地域愛着の規定因に関する研究—ニセコ・倶知安地域を事例として—」『土木学会論文集』68巻5号, pp.551-562.
- 鄭蝦榮・松島格也・小林潔司(2012)「アイデンティティと過疎中山間地域におけるおつきあい行動—日南町を事例に—」『土木学会論文集』68巻5号, pp.499-511.
- 引地博之・青木俊明・大淵慶一(2009)「地域に対する愛着の形成機構—物理的環境と社会的環境の影響—」『土木学会論文集』65巻2号, pp.101-110.
- 村山洋史・菅原育子・吉江悟・涌井智子・荒見玲子(2011)「一般住民における地域社会への態度尺度の再検討と健康指標との関連」『日本公衛誌』58巻5号, pp.350-360.

データ出典・参考資料

- 神々が宿る杜の天然温泉かもきみの湯
(<http://www.kamokiminoyu.net/info/ryoukin.html>) 2018 年 11 月 1 日データ取得
- 観光庁「訪日外国人消費動向調査」
(<http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html>) 2018 年 11 月 1 日データ取得
- 神戸新聞(朝刊)2016 年 1 月 26 日
- 国土交通省「平成 20 年度人口減少・高齢化の進んだ集落等を対象とした日常生活に関するアンケート調査」
(<http://www.mlit.go.jp/common/000028508.pdf>) 2018 年 11 月 1 日データ取得
- 御所市「御所市まち・ひと・しごと創生総合戦略」
(<http://www.city.gose.nara.jp/cmsfiles/contents/000001/1053/sogosenryaku.pdf>) 2018 年 11 月 1 日データ取得
- 産経新聞(朝刊)2018 年 10 月 13 日
- 政府統計の総合窓口「市町村数を調べる」
(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1>) 2018 年 11 月 1 日データ取得
- 全国浴場組合(<http://www.1010.or.jp/zenyoku/fee.php>) 2018 年 11 月 1 日データ取得
- 総務省「国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所 将来推計人口」
(<http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson13/t-page.asp>) 2018 年 11 月 1 日データ取得
- 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」
(http://www.soumu.go.jp/main_content/000494952.pdf) 2018 年 11 月 1 日データ取得
- 総務省「平成 28 年度版過疎対策の現況」
(http://www.soumu.go.jp/main_content/000542487.pdf) 2018 年 11 月 1 日データ取得
- 日本政府観光局「月別・年別統計データ(訪日外国人・出国外国人)」
(https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor_trends/) 2018 年 11 月 1 日データ取得
- 農林水産省農村振興局「農泊プロセス事例集(2017)」
(<http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/attach/pdf/170203-24.pdf>) 2018 年 11 月 1 日データ取得
- 藤里町公式サイト「ふじさと Re デザインプロジェクト」
(<http://f-redesign.jp/>) 2018 年 11 月 1 日データ取得